

**《住環境分野》**  
都市づくり部

2016年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	都市政策課	歳出目名	都市計画管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

**組織の使命** 市内、市外を問わず、多くの方々から「住みたい」「訪れたい」「活動したい」と思っただけのまちをつくるための、計画策定・誘導を図ります。

- 所管する事務**
- ◆都市計画審議会に関すること
  - ◆建築審査会に関すること
  - ◆都市計画の決定及び変更に関すること
  - ◆都市計画(地区街づくり等の推進に関するものを除く。)の調査、計画及び指導に関すること
  - ◆都市づくりに関する総合的な計画及び調整に関すること
  - ◆都市づくり部の総務事務に関すること
  - ◆南町田拠点創出まちづくりプロジェクトの推進

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆委託料は都市政策課の主たる役割である、まちづくりに関する計画・方針等の策定、実施に伴う調査に関するものが大半を占めています。各コストについては、業務内容により年度ごとに変動がありますが、事業の進行に伴い全体の行政コストは増える傾向にあります。これらの事業については、財源確保のために国、都の交付金等の財源導入を検討します。また、確実な事業実施を念頭に内容を精査し、効果的な活用を図ります。

◆補助費等について、2016年度から南町田拠点創出まちづくりプロジェクトの整備工事に着手する予定であることから、負担金の増額が予想されますが、財源確保のため、起債及び、国、都の交付金等の充当について検討していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画審議会議案数	件	目標	-	-	-	-	当該年度に議決した議案の件数
		実績	3	9	26		
建築審査会議案数	件	目標	-	-	-	-	当該年度に同意した議案の件数
		実績	60	44	38		
		目標					
		実績					

**成果の説明**

- ◆都市計画審議会議案数の増加については、南町田関連、熱回収施設等関連の都市計画変更が着実に推進したためです。
- ◆建築審査会では、適正な建築物に対して同意を行い、良好な住環境の構築に寄りました。
- ◆南町田駅周辺拠点整備事業について、11月に土地区画整理事業の施行認可手続を完了し、2017年1月から調整池整備工事に着手しました。また、鶴間公園再整備に関しては、市民向けのワークショップ(計5回、約180名参加)を開催し、12月の鶴間公園・融合ゾーンの基本計画・基本設計に引き続き、実施設計作業を開始しました。2017年2月にはプロジェクト説明会(計3回、約500名参加)を開催し、プロジェクトの計画周知を図りました。
- ◆都市計画マスタープランについて、計画前半期(2011年度～2016年度)の進捗を公表するとともに、学識経験者4名によるアドバイザー会議からの助言等を踏まえ、計画後半期(2017年度～2020年度)に係る「実施方針編」を公表し、町内会・自治会に対し、「都市づくりニュース」を配布しました。
- ◆「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」に位置付けた、優先整備路線、新たに検討する路線、計画内容再検討路線等について、東京都及び近隣市等と都市計画変更を目指し、協議を進めました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	145,075	159,587	160,985	1,398	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	10,861	15,691	15,026	△ 665	保険料	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>36,153</b>	<b>21,336</b>	<b>42,177</b>	<b>20,841</b>	国庫支出金	13,932	0	0	0
うち委託料	35,104	19,548	39,928	20,380	<b>都支出金</b>	<b>13,480</b>	<b>18,990</b>	<b>50,000</b>	<b>31,010</b>
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>10,782</b>	<b>27,647</b>	<b>183,791</b>	<b>156,144</b>	その他	300	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	27,712	18,990	50,000	31,010
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 178,563	△ 218,416	△ 357,495	△ 139,079
賞与・退職手当引当金繰入額	14,265	28,836	20,542	△ 8,294	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	206,275	237,406	407,495	170,089	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 178,563	△ 218,416	△ 357,495	△ 139,079
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 178,563	△ 218,416	△ 357,495	△ 139,079

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	南町田駅周辺整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査業務委託16,200千円 南町田拠点創出まちづくりプロジェクト 鶴間公園・融合ゾーン魅力創出事業に係る施設整備基本計画策定業務委託8,640千円 町田市都市計画道路決定・変更業務委託6,858千円など	決算額の主な内訳	東京都市町村総合交付金 ・南町田駅周辺地区拠点整備事業 50,000千円
主な増減理由	南町田駅周辺地区拠点整備事業の委託料の増額等により20,841千円増加。	主な増減理由	東京都市町村総合交付金が31,010千円増加

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	南町田駅周辺地区土地区画整理事業施行負担金104,601千円 南町田拠点創出まちづくりプロジェクト鶴間公園・融合ゾーン魅力創出事業負担金33,840千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	南町田駅周辺地区土地区画整理事業施行負担金の増額等により、156,144千円増加。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,876	7,340	464
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	328,383	605,963	277,580	賞与引当金	6,876	7,340	464
	土地	328,383	605,963	277,580	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	130,118	153,537	23,419
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	21,500	21,500
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	130,118	132,037	1,919
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	136,994	160,877	23,883
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	191,389	445,086	253,697
資産の部合計	328,383	605,963	277,580	負債及び純資産の部合計	328,383	605,963	277,580	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	都市計画道路等代替地2箇所、モノレール関連事業予定地328,383千円 南町田駅周辺土地地区画整理事業用地277,580千円	決算額の主な内訳	南町田駅周辺地区拠点整備事業債(南町田駅周辺地区拠点整備事業)21,500千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	南町田駅周辺土地地区画整理事業用地を所管したことにより、277,580千円増加。	主な増減理由	南町田駅周辺地区拠点整備事業の起債により、21,500千円増加。	主な増減理由	

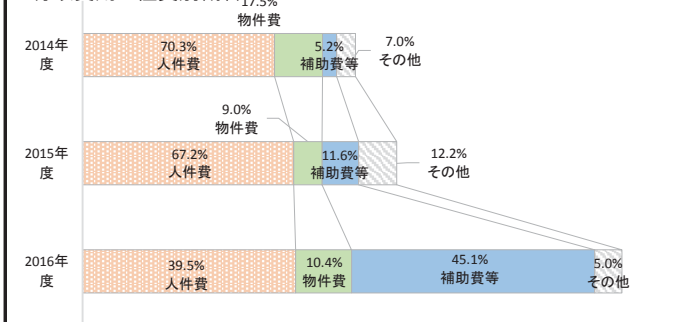
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	50,000	社会資本整備等投資活動収入	39,145	財務活動収入	21,500
行政サービス活動支出	405,111	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 355,111	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	39,145	財務活動収支差額(c)	21,500
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			294,466		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

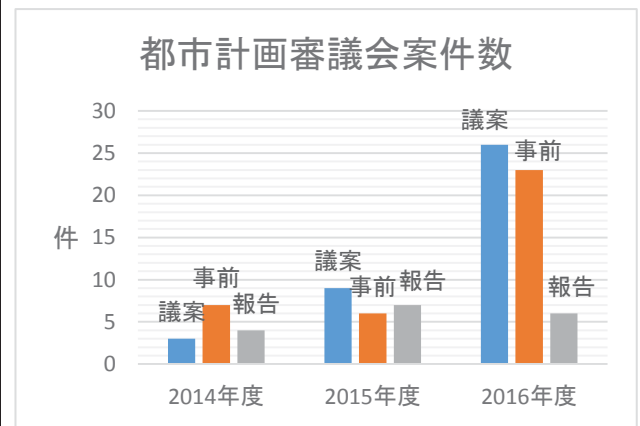


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
総務事務	4.8				0.2	5.0	6.0
都市計画決定事務	0.7					0.7	2.0
都市計画調査事務	1.3					1.3	0.9
都市づくりに関する計画事務	7.2					7.2	6.4
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	0.0	0.2	14.2	15.3
2015年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	0.0	0.3	15.3	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用が2015年度より170,089千円増加しています。これは、南町田駅周辺地区拠点整備事業に係る整備工事に着手し、補助費等が2015年度と比較し、性質別割合が約4倍の45.1%に増加したためです。  
 ◆南町田駅周辺地区拠点整備事業については、財源確保の導入を検討した結果、整備工事費に係る社会資本整備総合交付金及び東京都都市再生区画整理事業補助金の交付を受けて事業を進めることができました。なお、詳細については、2016年度は国費31,530千円、都費7,615千円で合計39,145千円の交付を受け、市債については、21,500千円充当しました。  
 ◆事業に関わる人員について、都市計画決定事務人員は減少しましたが、南町田駅周辺地区拠点整備事業に係る計画・設計、工事施工等が本格的に進んだことにより、都市計画調査事務人員及び都市づくりに関する計画事務人員が増加しています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆南町田駅周辺地区拠点整備事業については、2020年度事業完了に向けて引き続き補助費・物件費が増加しますが、2017年度以降も社会資本総合整備計画に沿って確実に国・都の交付金が充当されるよう、国・東京都との協議を進めていきます。  
 ◇南町田駅周辺地区拠点整備事業を除く委託料は、都市政策課の主たる役割である、まちづくりに関する計画・方針等の策定、実施に伴う調査に関するものが大半を占めています。各コストについては、業務内容により年度ごとに変動はありますが、事業の進行に伴い全体の行政コストは増える傾向にあります。行政コストと事業効果を勘案し、必要性の高い事業の計画・方針の策定を推進してまいります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	土地利用調整課	歳出目名	土地利用調整費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

**組織の使命** 建築や開発等の土地利用を考えている方に、土地利用に関する情報を的確に提供できること、まちづくりに係る計画の実現に向け土地利用を誘導していくことで、良好な宅地と住まいづくりを誘導していくことです。

- 所管する事務**
- ◆住所整理に関すること ◆国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律に関すること
  - ◆GIS(地理情報システム)に関すること ◆生産緑地に関すること
  - ◆公共基準点に関すること ◆土地利用に関すること
  - ◆建築、開発行為及び宅地造成等の事前協議に関すること
  - ◆町田市福祉のまちづくり総合推進条例の建築物の指導に関すること
  - ◆町田市住みよい街づくり条例に基づく早期周知に関すること
  - ◆市街化調整区域における適正な土地利用の調整に関すること ◆市街地道路幅整備の協議に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆GIS関係業務については、新たな地図情報搭載のための検討や、搭載件数増加に伴う管理、システムの更改に伴う検証作業や操作方法の問合せ対応等、作業量の増加が見込まれています。問い合わせ内容の検証や、説明会実施に伴う周知拡充により、時間外勤務削減に向け対応していきます。
- ◇住所整理事業の実施率は5割程度となっており、安心・安全なまちづくりの一環として、引き続き丁寧な事業を進めていく必要があります。
- ◆特定都市施設協議済証交付件数の推移に代表されるように、建築、開発行為及び宅地造成等の事前協議に関して、民間等の建設事業の件数は減少したものの協議内容が複雑化し、対応に注意が必要となっています。さらに今後は駅周辺のまちづくりなどの進捗により、建設事業の増加の可能性があるため、開発等の動向を注視する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民公開型GIS(地図情報まちだ)の拡充	件	目標	(17)	(18)	(19)	23 (2020年度まで)	市民公開型地理情報システムへの掲載情報累計件数
		実績	17	18	19		
分かりやすい住所整理の推進	%	目標	(54)	(54)	(57)	59 (2020年度まで)	市街化区域内での住所整理実施率(面積)
		実績	54	54	57		
特定都市施設(建築物)協議済証交付件数	件	目標	-	-	-	-	福祉のまちづくり総合推進条例に基づく協議済証交付件数
		実績	120	88	116		

**成果の説明**

- ◆GIS(地理情報システム)を更改したことで操作がしやすくなったことや、職員向けの研修を行い周知の拡充が図れたことで、市民公開型GIS(地図情報まちだ)による情報発信を考える部署が増加しました。その結果、2016年度は禁煙外来マップを新規に掲載し、禁煙を考えている市民が、禁煙支援情報を容易に取得できるようになりました。
- ◆小川・鶴間地区の住所整理事業を2016年7月に実施し、市民や来街者にとってわかりやすい住所となりました。
- ◆景観計画の主管課と協議を行い、チェックリスト試行案の仮運用に向け調整を行いました。

9月からチェックリスト試行案の仮運用を行い、建築38件、開発23件、計61件の事例を収集しました。これにより2017年度に実施するチェックリストの最適化に向けた検討を進めることができ、事務手続きの効率化が可能になります。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	127,485	119,839	119,431	△ 408	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,398	6,890	5,650	△ 1,240	保険料	0	0	0	0
物件費	129,182	35,888	160,533	124,645	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	128,625	35,477	160,082	124,605	都支支出金	85	65	87	22
維持補修費	699	722	917	195	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	491	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	576	65	87	22
賞与・退職手当引当金繰入額	16,462	15,582	20,510	4,928	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 273,252	△ 171,966	△ 301,304	△ 129,338
行政費用 小計 (b)	273,828	172,031	301,391	129,360	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 273,252	△ 171,966	△ 301,304	△ 129,338
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 273,252	△ 171,966	△ 301,304	△ 129,338

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 119,431千円 うち時間外勤務手当 5,650千円	決算額の主な内訳	地区案内板修繕及び街区表示板修繕 917千円
主な増減理由	時間外勤務手当が、GIS(地理情報システム)更改後の本稼働に伴い更改準備作業がなくなったことにより、1,240千円減少。	主な増減理由	街区表示板修繕件数は2015年度の32箇所から29箇所に減少したが、地区案内板修繕件数が2015年度の4箇所から7箇所へ増加したことにより、195千円増加。

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	小川・鶴間地区住居表示整備事業業務委託 98,062千円 GIS関連業務委託(共通地形図作成及び支援) 37,273千円 公共基準点管理点検及び成果更新等業務委託 8,748千円 都市計画図修正業務委託 7,432千円 生産緑地地区変更資料作成業務委託 4,740千円 など	決算額の主な内訳	国土法事務費負担金 87千円
主な増減理由	住居表示整備事業に係る委託料が、事業を実施したことにより、98,062千円増加。 共通地形図作成業務に係る委託料が、3年に1度更新したことにより、26,492千円増加。	主な増減理由	国土法事務に関する都支支出金が、国土法の届出件数の増加により、22千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,413	5,989	576	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	5,413	5,989	576
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	102,425	107,739	5,314
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	102,425	107,739	5,314	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	107,838	113,728	5,890
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 107,838	△ 113,728	△ 5,890	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 107,838	△ 113,728	△ 5,890	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

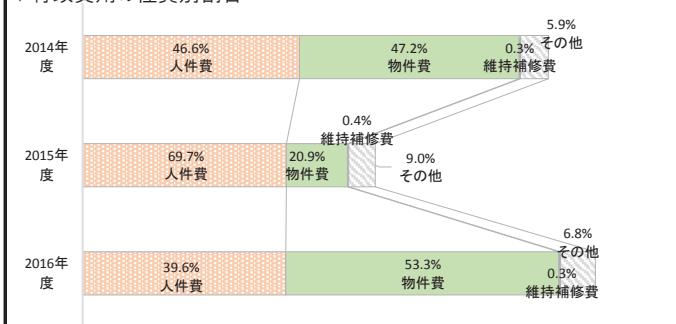
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

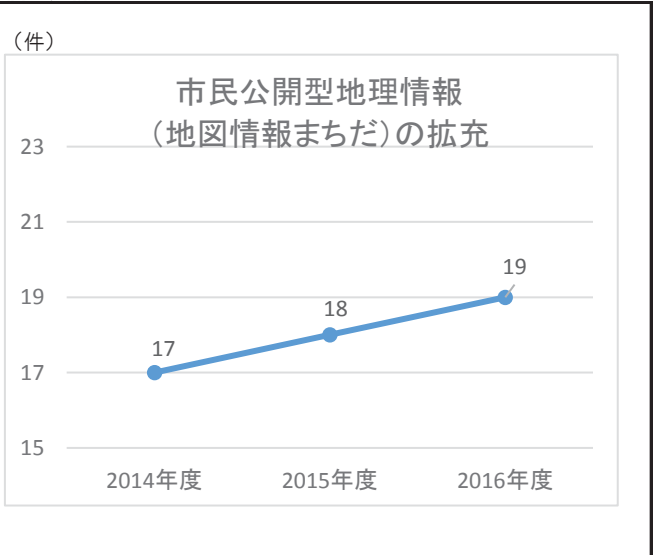
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	87	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	295,501	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 295,414	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 295,414	
			一般財源充当調整額	295,414	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
土地利用関係事務	9.0					9.0	10.5
建築開発関係事務	7.0					7.0	7.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0	17.5
2015年度 歳出目 合計	16.0	0.0	1.0	0.0	0.5	17.5	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の大部分を人件費(39.6%)及び物件費(53.3%)が占めており、財源は都支出金が1%未満、その他は全て市が負担しています。人件費については、2015年度に比べ408千円減額となっており、うち時間外勤務手当も1,240千円減額となっていますが、住所整理事業を実施するなど市民サービスは向上しました。
- ◆物件費については、住所整理事業が数年間かけて1地区の実施であり、2016年度は実施年度であったため支出は98,062千円増加となっています。今後も、数年間で対象地区の住所整理事業を実施するため、委託料は増減を繰り返しますが、多くの必要な準備(対象地区住民への周知、関係機関との調整・協議、法手続き等)を入念に行う必要があります。また、3年に1度の共通地形図更新を行ったため、支出は26,492千円増額となっていますが、市民へ最新情報を提供することができました。
- ◆特定都市施設協議済証交付件数が2015年度比で31%増となりましたが、作業の効率化を図り、人件費を抑制することができました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民公開型GIS(地図情報まちだ)は、市民にとって魅力のある情報を増やし、認知度を高めていくことで、利用者数の増加を図る必要があります。情報を増やしていくに当たり、問合せ内容や傾向の分析、職員向け操作・活用研修の更なる拡充などで、より効率的な運用を行う必要があります。
- ◆住所整理事業の実施率は5割程度となっており、安心・安全なまちづくりの一環として、引き続き丁寧に事業を進めていく必要があります。
- ◆特定都市施設協議済証交付件数は2016年度は2015年度と比較し31%の増となりました。また、建築、開発行為及び宅地造成等の事前の協議内容が複雑化し、対応に注意が必要となっています。さらに今後は駅周辺のまちづくりなどの進捗により、建設事業の増加の可能性があるため、開発等の動向を注視する必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	交通事業推進課	歳出目名	交通事業推進費
			事業類型		c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	だれもが公共交通を使って不便なく移動できるまちを目指します。 だれもが中心市街地を回遊して楽しめるようにすることを目指します。				
所管する事務	◆多摩都市モレール整備事業に関する事 ◆小田急多摩線延伸事業に関する事 ◆路線バス網の再編及び利用促進に関する事 ◆地域コミュニティバスに関する事 ◆市民バスまちっこに関する事 ◆駐車場法等の届出に関する事 ◆バリアフリー基本構想の進行管理に関する事	※コミュニティバス…鉄道や路線バスが運行されていない交通空白地区の移動環境を向上するため、地域組織やバス事業者と行政が協働して運行するバス ※市民バス…東西に長い地形に起因する交通不便地域の解消と、町田市の中心市街地に点在する市民病院などの公共施設のアクセシビリティ向上のために運行するバス			

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆国や都の補助制度の動向を注視し、国庫支出金、都支出金の確保に努め、市負担を軽減していくことが必要です。 ◆地域コミュニティバス運行事業については、利用者数が増加していても収入増にはつながっていないことから、利用料金収入を増加させることが課題です。また、運行に係る経費が増加していることから、運行内容の見直しなど経費を圧縮する方を検討する必要があります。 ◆地域コミュニティバス、市民バス運行事業については、利用者数と利用料金収入を増加させ、補助費を軽減していくことが財務上の課題となります。そのため、利用者の現況調査及び、運行内容の見直しにより利便性向上を図るとともに、利用啓発を行うことが必要となります。 ◆多摩都市モレール整備事業・小田急多摩線延伸事業の答申における位置づけ確保のため、関係機関への働きかけが必要となります。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
多摩都市モレールの延伸	—	目標	検討結果取りまとめ	答申の位置づけ確保	事業手法の確認	延伸の実現(開業)	多摩都市モレールの町田駅への延伸実現に向けて、必要となる調査や、関係機関との協議・調整等の取り組みを行う事業
		実績	検討結果の取りまとめ完了	検討結果の取りまとめ完了	関係者との具体的な協議開始	(—)	
小田急多摩線の延伸	—	目標	相模原市との推進合意	答申の位置づけ確保	収支採算性等の検証の実施	延伸の実現(開業)	小田急多摩線の延伸実現に向けて、相模原市と共同して、必要となる調査や、関係機関との協議・調整等の取り組みを行う事業
		実績	相模原市と覚書の取り交わし	検討結果の取りまとめ完了	収支採算性検証の前提条件の整理完了	(2027)	
路線バス利用環境整備	—	目標	計画運用	既存停留所乗り継ぎ拠点化の基礎調査完了	小山田桜台バス停の乗り継ぎ拠点化	小山田桜台の乗り継ぎ拠点工事完了	「路線バスが利用しやすく快適に移動できるまちにする」ことを目指し、「町田市便利なバス計画」に基づき実施する整備事業
		実績	計画運用	既存停留所乗り継ぎ拠点化の基礎調査完了	詳細設計完了	(2017)	

成果の説明	◆交通政策審議会答申において、多摩都市モレール整備事業、小田急多摩線延伸事業ともに、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」とされました。 ◆多摩都市モレール整備事業については、東京都、多摩都市モレール株式会社、多摩市と、延伸計画における課題の確認や、役割分担の整理など、事業化に向けた具体的な協議を開始しました。 ◆小田急多摩線延伸事業については、答申で課題として示された収支採算性の課題を解決するために、関係者会議を設置し、検討を開始しました。 ◆路線バス利用環境整備については、小山田桜台バス停の乗り継ぎ拠点化の詳細設計を完了しました。また、小山田桜台から唐木田駅間の検証運行実施に向けたアンケート調査を行い、検証運行経路を決定しました。 ◆地域コミュニティバスについては、現在の事業スキームの検証、持続可能な仕組みの検討を行い、制度改正を行う意思決定をしました。また、各地区におけるコミュニティバス等の導入について、関係機関との協議をすすめました。
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度				2015年度				2016年度			
	勘定科目	A	B	B-A	勘定科目	A	B	B-A	勘定科目	A	B	B-A
行政費用	人件費	75,322	69,983	71,734	1,751	地方税	0	0	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	3,293	4,092	2,691	△ 1,401	保険料	0	0	0	0	0	0
	物件費	20,925	41,346	5,997	△ 35,349	国庫支出金	12,900	0	0	0	0	0
	うち委託料	20,385	39,235	5,656	△ 33,579	都支出金	13,504	0	0	0	0	0
	維持補修費	2,863	50,296	19,322	△ 30,974	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0
	補助費等	45,094	39,823	35,421	△ 4,402	その他	283	442	299	△ 143		
	減価償却費	3,723	4,110	4,110	0	行政収入 小計(a)	26,687	442	299	△ 143		
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 143,764	△ 211,978	△ 147,127	64,851		
	賞与・退職手当引当金繰入額	22,524	6,862	10,842	3,980	金融収支差額 (d)	△ 153	△ 152	△ 170	△ 18		
	行政費用 小計 (b)	170,451	212,420	147,426	△ 64,994	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 143,917	△ 212,130	△ 147,297	64,833		
	特別費用 (g)	0	9,554	0	△ 9,554	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0		
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 9,554	0	9,554	当期収支差額 (e)+(h)	△ 143,917	△ 221,684	△ 147,297	74,387		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	2016年度多摩都市モレール町田方面延伸に関する検討業務委託 3,218千円 まちっこ相原ルート調査検討業務委託 1,944千円 町田市地域コミュニティバス停留所標識製作業務委託 272千円 バス乗り場案内標識製作業務委託 221千円 など	決算額の主な内訳	市民バス運行事業補助金 18,437千円 小田急多摩線延伸検討会運営費負担金 9,999千円 地域コミュニティバス運行事業補助金 4,427千円 町田市バス利用促進等総合対策事業補助金 1,556千円 町田市ノンステップバス導入事業補助金 700千円 など
主な増減理由	2015年度と比べ委託件数が6件減少したこと、委託業務1件当たりの委託料が減少したこと等により、35,349千円減少。	主な増減理由	2016年度は、「路線バス新規路線導入実証実験」を行わなかったことから、実証実験運行に係る補助金が無かったこと等により、4,402千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	バス停留所改良工事 15,921千円 地域コミュニティバス化石公園前停留所道路整備工事 2,797千円 玉ちゃんバス南ルートバス増設に伴う標識製作・設置工事 204千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2015年度は、「玉川学園コミュニティバス走行環境整備」に係る費用があったこと等により、30,974千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,773	5,059	286	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	1,503	1,516	13	
	土地	0	0	0	賞与引当金	3,270	3,543	273	
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	112,416	127,853	15,437	
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	50,529	64,114	13,585	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	61,887	63,739	1,852	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	繰延収益	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	117,189	132,912	15,723
		土地	0	0	0	純資産	△ 100,750	△ 100,425	325
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	△ 100,750	△ 100,425	325	
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	資産の部合計	16,439	32,487	16,048	
	その他の固定資産	16,439	32,487	16,048	負債及び純資産の部合計	16,439	32,487	16,048	
	資産の部合計	16,439	32,487	16,048					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	地域コミュニティバス運行事業に使用する車両(2014年度購入) 12,329千円 地域コミュニティバス運行事業に使用する車両(2016年度購入) 20,158千円	決算額の主な内訳	地方道路等整備に係る地方債 26,400千円 地域コミュニティバス運行事業に使用する車両の購入に係る地方債 15,100千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2016年度に車両1台を購入したこと及び、2014年度に購入した車両の減価償却により、16,048千円の増加。	主な増減理由	地域コミュニティバスの車両購入のために市債を15,100千円発行したこと及び、流動負債への振り替え1,516千円により、13,585千円の増加。	主な増減理由	

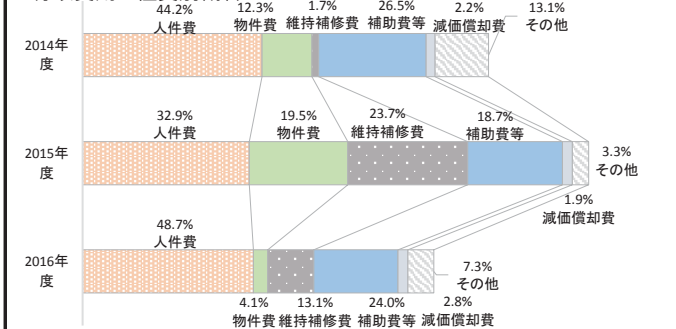
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	299	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	15,100
行政サービス活動支出	141,362	社会資本整備等投資活動支出	20,158	財務活動支出	1,503
行政サービス活動収支差額(a)	△ 141,063	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 20,158	財務活動収支差額(c)	13,597
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 147,624
				一般財源充当調整額	147,624

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

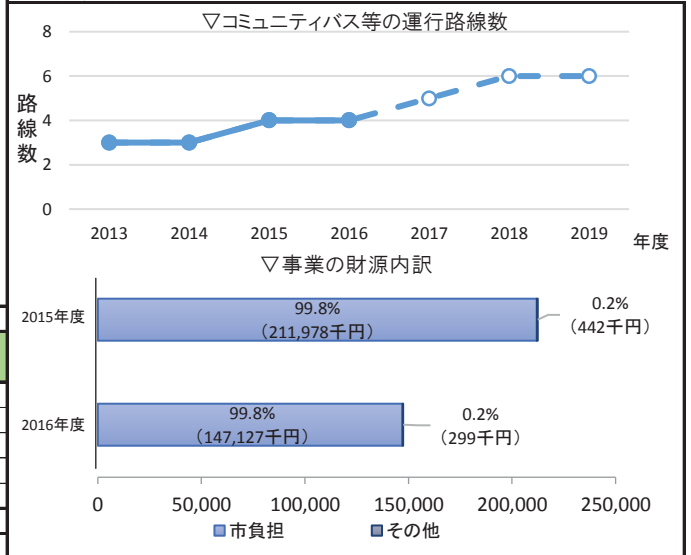


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
		フルタイム	短時間				
交通輸送関連事務	4.5					4.5	4.4
パリアフリー基本構想関連事務	0.1					0.1	0.3
駐車場法関連事務	0.5					0.5	0.5
未来づくりプロジェクト関連事務	2.5					2.5	2.0
交通事業推進課管理事務	2.4				0.3	2.7	3.3
2016年度 歳出目 合計	10.0	0.0	0.0	0.0	0.3	10.3	10.5
2015年度 歳出目 合計	10.0	0.0	0.0	0.0	0.5	10.5	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆交通事業推進費は、公共交通機能を強化するための調査検討や整備工事、バス運行の補助などを行っていることから、物件費、維持補修費、補助費等の3項目が大きな割合を占めることとなりますが、2016年度は物件費と維持補修費が大きく減少したため、3項目の占める割合が61.9%(131,465千円)から41.2%(60,740千円)と減少しました。
- ◆国庫支出金、都支出金等の補助を受ける事業がなかったため、事業の財源における市負担の割合が大きくなっています。
- ◆地域コミュニティバス運行事業において、毎年度補助費が増加している状況を踏まえ、持続可能な事業制度を検討し、制度改正を行う意思決定をしました。
- ◆2016年度には人事異動がなかったことから、人員の年齢構成が少し上がったため、単位時間当たりの平均単価が増加し、人件費が増加しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆国や都の補助制度の動向を注視し、国庫支出金、都支出金の確保に努め、市負担を軽減していくことが必要です。
- ◆地域コミュニティバス運行事業については、運行に係る経費が増加していることから、運行内容の見直しなど経費を圧縮する方が必要があります。また、新たな事業制度への移行をスムーズに行う必要があります。
- ◆多摩都市モルルール整備事業については、延伸の実現に向け、路線計画に関する検討調査を行う必要があります。また、東京都、多摩都市モルルール株式会社等と事業化に向けた協議を行い、役割分担の整理を行う必要があります。
- ◆小田急多摩線延伸事業については、収支採算性の向上策の検討や、相模原市等の関係機関と事業化に向けた協議を行う必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	交通事業推進課
----	--------	------	---------

歳出目名	交通事業推進費	特定事業名	町田市民バス運行事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	----------

I. 事業概要

事業目的	東西に長い地形に起因する交通不便地域の解消と、町田市の中心市街地に点在する市民病院など公共施設のアクセス性向上のため、町田市民バスまちっこをバス事業者と協力して2ルート運行しています。 * 補助対象経費から利用料金収入額を控除した額をバス事業者に全額補助しています。				
基本情報	根拠法令等 町田市民バス運行事業補助金交付要綱、町田市民バス運行事業協定書				
		2014年度	2015年度	2016年度	町田市民バス運行便数 単位/日
	利用料金収入 (単位:千円)	5,223	4,390	4,080	公共施設巡回ルート 12巡回
	受益者負担比率	20.2%	13.8%	17.1%	相原ルート 3往復

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者数と利用料金収入を増加させ、補助費等を軽減していくことが財務上の課題となります。そのため、利用者の現況調査及び、運行内容の見直しにより利便性向上を図るとともに、利用啓発を行うことが必要となります。
- ◆人件費を軽減するため、業務の効率化及び、業務分担の工夫が必要となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
1便あたりの利用者数 (公共施設巡回ルート)	人/便	目標	17.5	17.5	17.5	17.5 (2017年度)	1便あたりの利用者数：2013年度の利用者数である17.5人/便を目標としました。
		実績	17.2	14.2	14.0		
1便あたりの利用者数 (相原ルート)	人/便	目標	15.0	15.0	15.0	15.0 (2017年度)	1便あたりの利用者数：2012年度の利用者数である15.0人/便を目標としました。
		実績	14.8	14.2	13.6		
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公共施設巡回ルートの1便あたりの利用者数は、0.2人減少しました。</li> <li>◆相原ルートの1便あたりの利用者数は、0.6人減少しました。</li> <li>◆公共施設巡回ルートと相原ルートの利用者数減少に伴い、利用料金収入が310千円減少しました。</li> <li>◆公共施設巡回ルートと相原ルートの利用啓発を目的とし、2016年10月30日にバスイベント(※)を実施しました。</li> </ul> ※「まちっこ」と「玉ちゃんバス」の車両展示および、運転席での記念撮影やバスの乗り方講座等を実施						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	3,396	7,832	3,262	△ 4,570	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	1,944	1,944	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	1,944	1,944	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	17,784	18,514	18,437	△ 77	その他	0	0	0	0
減価償却費	3,723	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 25,888	△ 31,821	△ 23,804	8,017
賞与・退職手当引当金繰入額	985	5,475	161	△ 5,314	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	25,888	31,821	23,804	△ 8,017	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 25,888	△ 31,821	△ 23,804	8,017
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	3,728	3,728
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	3,728	3,728	当期収支差額 (e)+(h)	△ 25,888	△ 31,821	△ 20,076	11,745

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 3,262千円	決算額の主な内訳	補助費等 18,437千円
主な増減理由	バスイベントに係る業務を効率的に行ったことにより、人件費が4,570千円減少。	主な増減理由	2015年度は、「中町一丁目」バス停移設を実施したが、2016年度はバス停移設等を実施しなかったことにより、77千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	まちっこ相原ルート調査検討業務委託 1,944千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	まちっこ相原ルートの運行内容見直しに向けた検討業務委託を行ったことにより、1,944千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民バス利用者1人あたりコスト	人	2016	60,704	392	△ 120	人件費が4,570千円減少したことにより、市民バス利用者1人あたりコストが120円減少しました。
		2015	62,140	512	168	
		2014	75,279	344		
市民バス1便あたりコスト	便	2016	4,374	5,442	△ 1,833	人件費が4,570千円減少したことにより、市民バス1便あたりコストが1,833円減少しました。
		2015	4,374	7,275	1,624	
		2014	4,581	5,651		
		2016				
		2015				
		2014				



④貸借対照表

(単位:千円)

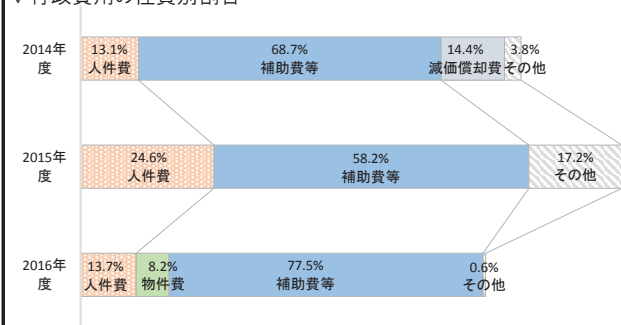
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	363	161	△ 202	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	363	161	△ 202
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	6,878	2,902	△ 3,976
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	6,878	2,902	△ 3,976
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	7,241	3,063	△ 4,178
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 7,241	△ 3,063	4,178
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



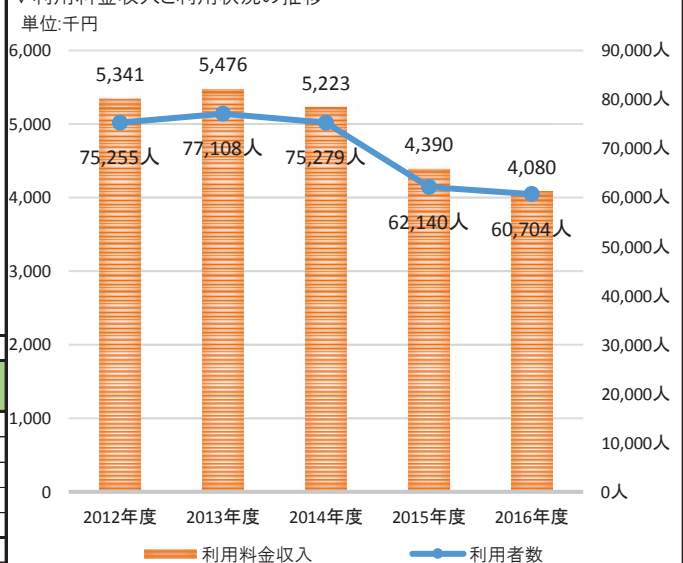
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度		2015年度	
						合計	合計	合計	合計
まちっこ運行補助金交付事務	0.1					0.1	0.1		
まちっこルート見直し検討事務	0.4					0.4	0.7		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2016年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.8		
2015年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆バスイベントに係る業務を効率的に行ったことにより、人件費が4,570千円減少しました。
- ◆公共施設巡回ルートと相原ルートの利用者数減少に伴い、利用料金収入が310千円減少しました。
- ◆まちっこ相原ルートの運行内容見直しに向けた検討業務委託を行ったことにより、物件費が1,944千円増加しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者数と利用料金収入を増加させ、補助費等を軽減していくことが財務上の課題となります。まちっこ相原ルート調査検討業務委託の成果を基に運行内容の見直しを行い、利便性向上を図ることが必要となります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	交通事業推進課
----	--------	------	---------

歳出目名	交通事業推進費	特定事業名	地域コミュニティバス運行事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	----------------	------	----------

I.事業概要

事業目的	鉄道や路線バスが運行されていない交通空白地区の移動環境を向上するため、地域組織や事業者と行政が協働してコミュニティバス等を運行します。 *運行経費が運行収入を上回った場合、1年間で400万円(当初3年間は600万円)を上限に運行補助を行っています。				
基本情報	根拠法令等 町田市地域コミュニティバス運行事業補助金交付要綱、町田市地域コミュニティバス運行事業協定書、町田市地域コミュニティバス運行事業に関する覚書				
基本情報		2014年度	2015年度	2016年度	地域コミュニティバス等運行路線数
	利用料金収入 (単位:千円)	101,250	98,544	102,679	玉川学園地区(玉ちゃんバス)3路線、金森地区(かわせみ号)1路線
	受益者負担比率	玉ちゃんバス 118.8% かわせみ号 70.1%	63.8% 67.1%	91.5% 66.0%	※受益者負担比率については、玉ちゃんバス・かわせみ号それぞれにかかる行政費用、運行経費と収入から路線別に算出しています。

II.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者数が増加しているにもかかわらず収入増にはつながっていないことから、利用料金収入を増加させることが課題です。
- ◆運行に係る経費が増加していることから、運行内容の見直しなど経費を圧縮する方策を検討する必要があります。
- ◆事業の財務構造上負担が大きいため、現在の事業スキームの検証を行うとともに、持続可能な仕組みを検討する必要があります。
- ◇市内に存在する交通空白地区を解消するために、4地区で検討を行っていますが、それぞれの地域にどのような手法が最適なのか、今後も検討を進める必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
地域コミュニティバス等の運行路線数	路線	目標	(4)	(4)	(5)	6 (2018年度)	地域コミュニティバス等の運行路線数
		実績	3	4	4		
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆玉ちゃんバス南ルートの運行を開始したことにより、利用者数(実績)、利用料金収入ともに増加しました。
- ◆現在の事業スキームの検証、持続可能な仕組みの検討を行い、制度改正を行う意思決定をしました。
- ◆交通空白地区の解消を目指し、4地区で地域コミュニティバス等の導入検討を行いました。新規の運行開始には至りませんでした。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用					行政収入				
人件費	15,009	20,457	15,667	△ 4,790	地方税	0	0	0	0
物件費	3,763	1,833	493	△ 1,340	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,763	267	493	226	都支支出金	10,274	0	0	0
維持補修費	0	41,403	3,001	△ 38,402	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	4,224	4,299	4,427	128	その他	283	277	299	22
減価償却費	0	4,110	4,110	0	行政収入 小計(a)	10,557	277	299	22
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 22,058	△ 79,704	△ 28,178	51,526
賞与・退職手当引当金繰入額	9,619	7,879	779	△ 7,100	金融収支差額 (d)	0	0	△ 26	△ 26
行政費用 小計 (b)	32,615	79,981	28,477	△ 51,504	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 22,058	△ 79,704	△ 28,204	51,500
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	2,764	2,764
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	2,764	2,764	当期収支差額 (e)+(h)	△ 22,058	△ 79,704	△ 25,440	54,264

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 15,667千円	決算額の主な内訳	玉ちゃんバス南ルートバス増設に伴う標識製作・設置工事 204千円 地域コミュニティバス化石谷公園前停留所道路整備工事 2,797千円
主な増減理由	玉ちゃんバス南ルートの運行に係る業務の減少等により、4,790千円減少。	主な増減理由	2015年度は、玉川学園コミュニティバス走行環境整備を実施したが、2016年度は実施しなかったことにより、38,402千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	補助費等 4,427千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	運行経費の増加等により、128千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
地域コミュニティバス運行事業全体の利用者1人あたりコスト	人	2016	810,608	35	△ 69	玉ちゃんバス南ルートの運行開始により実績が増加したことや、維持補修費などの行政費用が減少したことにより、単位あたりコストは104円から35円となり、69円減少しました。
		2015	770,946	104	62	
		2014	768,436	42		
地域コミュニティバス(玉ちゃんバス)利用者1人あたりコスト	人	2016	636,547	22	△ 81	「玉ちゃんバス」については、維持補修費等の玉ちゃんバスに係る行政費用が減少したことにより、単位あたりコストは103円から22円となり、81円減少しました。
		2015	595,932	103	73	
		2014	595,128	30		
地域コミュニティバス(かわせみ号)利用者1人あたりコスト	人	2016	174,061	55	6	「かわせみ号」については、人件費、補助費等のかわせみ号に係る行政費用が増加したことにより、単位あたりコストは49円から55円となり、6円増加しました。
		2015	175,014	49	4	
		2014	173,308	45		

④ 貸借対照表

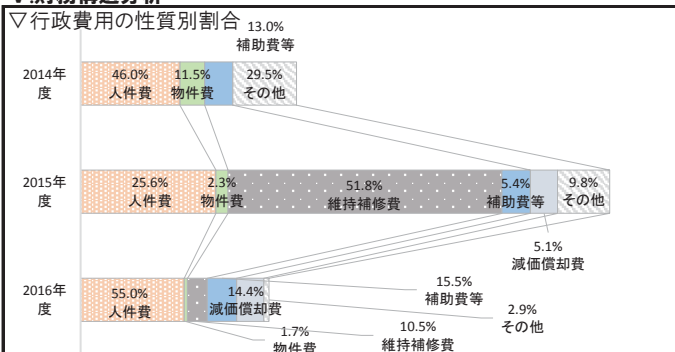
(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	950	779	△ 171	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	950	779	△ 171
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	51,768	62,907	11,139
		工作物(取得価額)	0	0	0	<b>地方債</b>	<b>33,800</b>	<b>48,900</b>	<b>15,100</b>
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	17,968	14,007	△ 3,961	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	<b>負債の部合計</b>	<b>52,718</b>	<b>63,686</b>	<b>10,968</b>
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 36,279	△ 31,199	5,080	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	<b>その他の固定資産</b>	<b>16,439</b>	<b>32,487</b>	<b>16,048</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>△ 36,279</b>	<b>△ 31,199</b>	<b>5,080</b>	
	資産の部合計	16,439	32,487	16,048	負債及び純資産の部合計	16,439	32,487	16,048	

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	地域コミュニティバス運行事業に使用する車両(2014年度購入) 12,329千円 地域コミュニティバス運行事業に使用する車両(2016年度購入) 20,158千円	決算額の主な内訳	地方債 48,900千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2016年度に車両1台を購入したこと及び、2014年度に購入した車両の減価償却により、16,048千円の増加。	主な増減理由	車両の購入に地方債を充当したため、15,100千円の増加。	主な増減理由	

V. 財務構造分析

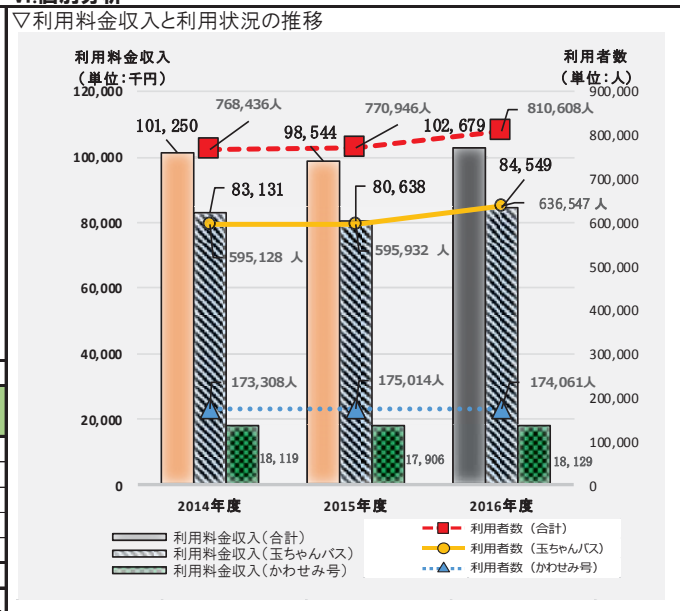


▽ 事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	
						合計	2015
玉ちゃんバス運行管理	0.8					0.8	0.6
かわせみ号運行管理	0.7					0.7	0.3
設計委託業務	0.1					0.1	0.4
新規導入検討業務	0.6					0.6	0.7
2016年度 特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	2.0
2015年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	

VI. 個別分析



VII. 総括

① 成果および財務の分析

- ◆ 玉ちゃんバス南ルートの運行開始などにより、利用者数(実績)、利用料金収入ともに増加しました。
- ◆ 事業に関わる行政費用の性質別割合としては、人件費が高い割合を占めています。
- ◆ 「玉ちゃんバス」については、走行環境整備等を行わなかったため、人件費や維持補修費が減少し、単位当たりのコストが大幅に減少しました。
- ◆ 「かわせみ号」については、運行日数が少なかったことにより利用者数が減少したことや、運行経費の増加などにより、補助費等が4,299千円から4,427千円に増加しました。
- ◆ 毎年度補助費が増加している状況を踏まえ、持続可能な事業制度を検討し、制度改正を行う意思決定をしました。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 運行に係る経費が増加していることから、運行内容の見直しなど経費を圧縮する方策を検討する必要があります。
- ◆ 新たな事業制度への移行をスムーズに行う必要があります。
- ◇ 市内に存在する交通空白地区を解消するために、4地区で検討を行っていますが、コミュニティバスや小型車両を用いた交通など、それぞれの地域にどのような手法が最適なのか、今後も検討を進める必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	地区街づくり課	歳出目名	まちづくり推進費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	魅力と豊かさを感じられるまちづくりや景観づくりを市民、事業者と協働で推進し、住みたい・住み続けたい「まち」を目指します。訪れたい・働きたいと思わせる「町田駅周辺の魅力づくり」に取り組みます。
所管する事務	土地区画整備事業等により、公共施設整備及び宅地の利用増進を図り、健全な市街地の計画的な整備を推進します。 ◆地区街づくり等の推進に関する事 ◆都市景観の形成に係る調査、計画及び調整に関する事 ◆町田市住みよい街づくり条例に関する事 ◆未来づくりプロジェクトのうち「町田駅周辺の魅力を向上させるプロジェクト」に関する事 ◆再開発事業に関する事 ◆土地区画整理事業に関する事

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆中心市街地整備事業や鶴川駅周辺街づくり事業については、国や東京都の動向を見ながら、補助金や交付金等を積極的に活用していく必要があります。
◆「居住地周辺の景観に対する好感度」を向上させるため、「町田市景観計画」にある「生活風景宣言」など、市民の身近な景観づくりの取り組みを進めていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
居住地周辺の景観に対する好感度	%	目標	-	-	-	65.0	町田市市民意識調査における居住地周辺の景観に好感が持てると感じる市民の割合を成果指標とする。
		実績	59.1	58.1	57.0	(2017年度)	
中心市街地まちづくり計画の策定	-	目標	-	-	-	町田市中心市街地まちづくり計画の策定	町田市中心市街地まちづくり計画の策定を成果指標とする。
		実績	町田市中心市街地まちづくり計画の策定検討着手	町田市中心市街地まちづくり計画の策定検討	町田市中心市街地まちづくり計画の策定	(2016年度)	
鶴川駅周辺街づくりの推進	-	目標	-	-	-	都市計画変更、事業認可の取得	鶴川駅南口の土地区画整理事業の都市計画変更、事業認可を成果指標とする。
		実績	関係者の意見集約、土地利用方針の検討	関係者との基本合意	「鶴川駅周辺再整備基本方針」の策定	(2018年度)	
成果の説明	◆町田市景観審議会による審議を経て、「南町田拠点創出まちづくりプロジェクトにおける景観形成の考え方ノート」をまとめることができました。 ◆町田市景観づくり市民サポーターの任期満了に際し、市民協働で活動報告書の「学ぼう！探そう！考えよう！町田の景観」を作成し、景観の視点からみる町田市の魅力を市民等に紹介しました。また、マスコミにもとりあげられました。 ◆2016年3月から4月にかけて実施した中心市街地のまちづくりに関する意見募集結果も踏まえ、2016年7月に町田市中心市街地活性化協議会とともに「町田市中心市街地まちづくり計画」を策定しました。これからまちづくりを進める上での「道しるべ」として、必要性と方向性を示すことができました。 ◆原町田一丁目地区のまちづくりについては、関係権利者との協議を重ね、今後まちづくりの検討を進めることについて確認することができました。 ◆小田急町田駅周辺地区のまちづくりについては、交通ターミナル機能、新たな集客機能の整備に向けた検討を進めました。 ◆鶴川駅周辺街づくりについては、関係者との協議を経て、2016年10月に「鶴川駅周辺再整備基本方針」を策定し市民に広く公表しました。 ◆相原駅西口の生活中心地形成については、「相原駅周辺活性化研究会」を立ち上げ、地域の課題の共有と解決に向け研究を進めました。						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	146,893	141,128	147,468	6,340	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	9,936	10,008	11,081	1,073	保険料	0	0	0	0
物件費	53,083	23,889	56,390	32,501	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	52,407	23,093	54,383	31,290	都支出金	21,740	9,140	15,580	6,440
維持補修費	530	470	0	△ 470	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	3,361	2,317	1,567	△ 750	その他	0	9,802	154	△ 9,648
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	21,740	18,942	15,734	△ 3,208
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 212,506	△ 158,184	△ 207,411	△ 49,227
賞与・退職手当引当金繰入額	30,379	9,322	17,720	8,398	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	234,246	177,126	223,145	46,019	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 212,506	△ 158,184	△ 207,411	△ 49,227
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 212,506	△ 158,184	△ 207,411	△ 49,227

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 147,468千円 うち時間外勤務手当 11,081千円	決算額の主な内訳	街づくりアドバイザー謝礼 851千円 景観づくりアドバイザー謝礼 412千円 景観づくり市民サポーター会議謝礼 239千円 研修参加負担金等 38千円 講師謝礼 27千円
主な増減理由	人員増になったが、鶴川駅周辺街づくり事業等の深度化が進み、事務量が増えたことにより、時間外勤務手当が1,073千円増加。	主な増減理由	中心市街地整備計画策定検討委員会が、2015年度に終了したことにより665千円減少。 街づくりアドバイザー謝礼は、派遣回数減少と謝礼金の変更により309千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	中心市街地整備計画策定支援等業務委託 12,625千円 鶴川駅周辺街づくり検討業務委託 9,798千円 小田急町田駅周辺地区調査検討業務委託 8,208千円 相原駅周辺街づくり検討業務委託 3,488千円 など	決算額の主な内訳	市町村総合交付金 中心市街地整備事業 7,350千円 鶴川駅周辺街づくり事業 6,490千円 相原駅周辺街づくり推進事業 1,740千円
主な増減理由	中心市街地整備計画策定支援等業務委託により12,625千円増加。 鶴川駅周辺街づくり事業の委託業務が増えたことにより10,965千円増加。	主な増減理由	相原駅周辺街づくり推進事業が750千円減少していますが、中心市街地整備事業が4,060千円と、鶴川駅周辺街づくり事業が3,130千円増えたことにより6,440千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	15,344	14,811	△ 533	流動負債	5,726	6,143	417
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	457,874	442,616	△ 15,258		賞与引当金	5,726	6,143
	土地	457,874	442,616	△ 15,258		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	108,358	110,494	2,136
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	108,358	110,494
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	114,084	116,637
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	399,971	363,544	△ 36,427
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	399,971	363,544	△ 36,427	
建設仮勘定	0	0	0	資産の部合計	514,055	480,181	△ 33,874	
その他の固定資産	40,837	22,754	△ 18,083	負債及び純資産の部合計	514,055	480,181	△ 33,874	
資産の部合計	514,055	480,181	△ 33,874					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	忠生土地区画整理事業保留地補修費損害賠償金 9,208千円 区画整理清算金 5,603千円	決算額の主な内訳	相原駅周辺土地区画整理事業用地 260,300千円 鶴川駅周辺街づくり事業用地等 182,316千円	決算額の主な内訳	忠生土地区画整理事業清算金 22,254千円 公益財団法人 東京都都市づくり公社出捐金 500千円
主な増減理由	忠生土地区画整理事業清算金の納付方法の変更等により533千円減少。	主な増減理由	忠生区画整理事業用地の所管替えにより74,865千円減少。 鶴川駅周辺街づくり事業用地購入等により59,607千円増加。	主な増減理由	忠生土地区画整理事業清算金の納入により18,083千円減少。

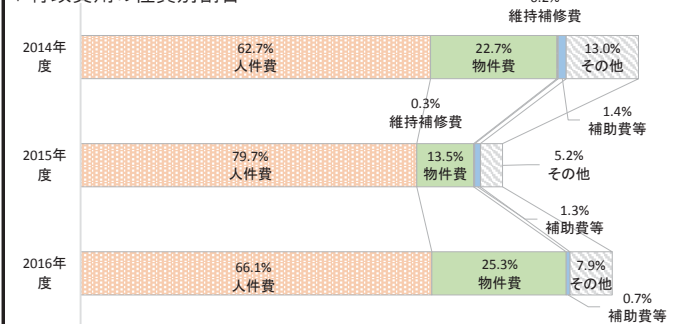
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,733	社会資本整備等投資活動収入	18,618	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	220,593	社会資本整備等投資活動支出	59,607	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 204,860	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 40,989	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 245,849
				一般財源充当調整額	245,849

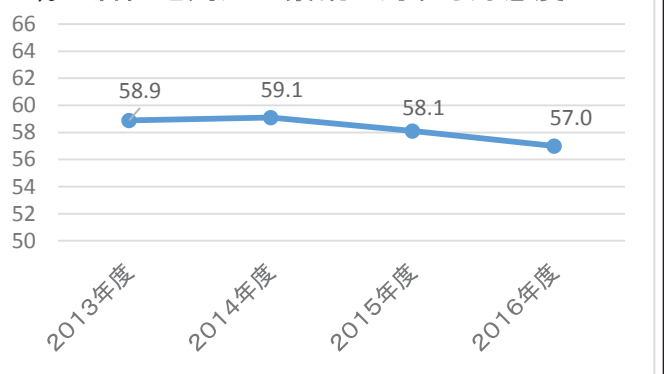
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

居住地周辺の景観に対する好感度



※町田市市民意識調査のデータを利用しています。

▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016年度	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
地区街づくり推進事務	2.2					2.2	3.9
景観形成事務	3.2	0.8				4.0	2.6
地区街づくり課管理事務	4.4	0.2	1.0			5.6	5.0
中心市街地整備事務	3.7		1.0			4.7	5.2
街づくり推進事務	3.5					3.5	2.3
2016年度 歳出目 合計	17.0	1.0	2.0	0.0	0.0	20.0	19.0
2015年度 歳出目 合計	16.0	1.0	2.0	0.0	0.0	19.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆「居住地周辺の景観に対する好感度」の向上のため、景観づくり市民サポーターと市の協働によるまち歩きやセミナーを開催し、周知啓発に努めたため、好感度を約6割で維持しています。
- ◆地元組織である中心市街地活性化協議会と計画の検討段階から連携し、内容の共有を図ってきました。中心市街地活性化協議会と共に立ち上げた「まちプロジェクト推進会議」において、状況共有、調整、意見交換をより一層すすめて、取り組みの推進をはかることが可能となりました。
- ◆原町田一丁目地区の具体的な検討を進めるために、関係者とまちづくりの将来像について共有を図ってきました。
- ◆小田急町田駅周辺には市有地がありません。様々な手法を広く視野に入れて検討を進めてきました。
- ◆鶴川駅周辺街づくり事業については、検討業務委託を行いました。また、土地区画整理事業の事業用地を購入したため事業用資産が59,607千円増加しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆「居住地周辺の景観に対する好感度」を向上させるため、フォーラム開催や図書館でのコラボイベントの参加など、市民の身近な景観に気づいてもらうための周知活動や屋外広告物に関するガイドラインの策定などの取り組みを進める必要があります。
- ◆「町田市景観計画アクションプラン～五感で感じる景観づくり～」を策定しましたので、今後は運用方法などについて検討していく必要があります。
- ◆町田駅・鶴川駅・相原駅等駅周辺での整備事業の実現に向けては、各計画、方針、構想等に基づき、関係各部署と連携をとりながら着実に事業を進める必要があります。その際には、関係地権者のご理解を得ることはもちろん、交通事業者などと協力体制を構築することも必要となります。
- ◆中心市街地整備事業や鶴川駅周辺街づくり事業については、国や東京都の動向を見ながら、補助金、交付金を積極的に活用していく必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	住宅課	歳出目名	住宅費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	誰もが安全・安心して暮らせる、豊かで快適な居住環境を確保します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市内に6団地514戸ある市営住宅(公営住宅)と2団地5戸ある市民住宅(特定公共賃貸住宅)等を管理・運営すること</li> <li>◆分譲マンションの管理等にかかる相談に関すること</li> <li>◆住宅の改修工事への助成に関すること</li> <li>◆旧耐震基準(1981年5月31日以前)で建てられた木造住宅と分譲マンションの耐震化に要する費用の助成に関すること</li> <li>◆緊急輸送道路沿道建築物の耐震化推進に関すること</li> <li>◆市内にあるUR都市機構やJKK東京が供給した大規模団地の再生に向けた取り組みに関すること</li> <li>◆空家対策の推進に向けた取り組みに関すること</li> </ul>

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断については全ての建築物で実施されましたが、耐震化率は55.4%に留まっているため、引き続き耐震化に向けた所有者への働きかけが必要です。</li> <li>◆市営住宅の維持補修費については、2015年度末に策定した平準化計画に基づき計画的な修繕を行なうことで、支出を平準化していく必要があります。</li> <li>◆団地再生に向けた取り組みとして、団地住民や事業者(UR、JKK東京)との連携・支援を継続するとともに、団地の魅力を発信していくことが必要です。</li> <li>◆空家対策の推進に向けて取り組むために、市内における空家の実態把握や空家の所有者の意向を確認することが必要です。</li> </ul>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
住宅の耐震化率	%	目標	-	-	(88.4)	95 (2020年度)	住宅(戸数)のうち耐震化されている割合 ※2015年度改定の耐震改修促進計画で実績算定及び目標設定
		実績	-	85.8	86.2		
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	%	目標	-	-	(59.8)	100 (2025年度)	特定緊急輸送道路沿道建築物(棟数)のうち耐震化されている割合 ※2015年度改定の耐震改修促進計画で実績算定及び目標設定
		実績	39.3	55.4	58.9		
管理不全の空家件数	件	目標	-	-	-	315 (2020年度)	一部・全体的に腐朽・破損がある、または庭木・雑草が越境している管理不全空家の件数
		実績	-	-	565		

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆住宅の耐震化率は耐震化の普及啓発や耐震改修助成(13棟)の結果、0.4%向上しています。</li> <li>◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率は所有者への働きかけ(個別訪問・アドバイザー派遣・電話)や耐震改修助成(2棟)により、3.5%向上しています。</li> <li>◆団地の再生に向けた取り組みとして、鶴川団地において自治会と連携した居住者アンケート、鶴川中央公園冒険あそび場を活用した地域の担い手探しワークショップ、学生による商店会の取材活動などを実施し、2016年3月に策定した「町田市鶴川団地と周辺地区再生方針」の推進を図りました。また、UR都市機構やJKK東京とは定期的に意見交換を継続しており、2016年11月にはUR都市機構と「鶴川団地と周辺地区における「多世代が一緒に住めるまち」の実現に向けた連携協力に関する覚書」を交換しました。</li> <li>◆空家対策として、2016年8月から10月にかけて、外観目視による市内全域の空家実態調査を実施しました。空家実態調査の結果、空家1,217件のうち、565件が一部・全体的に腐朽・破損がある、または庭木・雑草が越境しており、管理不全と思われる空家でした。</li> </ul>
-------	---

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	53,813	73,058	64,848	△ 8,210	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	3,624	6,339	3,041	△ 3,298	保険料	0	0	0	0
	物件費	61,714	63,770	79,277	15,507	国庫支出金	104,411	174,013	43,460	△ 130,553
	うち委託料	60,987	63,226	78,982	15,756	都支支出金	21,068	94,156	28,480	△ 65,676
	維持補修費	157,101	111,669	70,556	△ 41,113	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	194,897	189,252	186,181	△ 3,071
	補助費等	174,309	330,929	77,282	△ 253,647	その他	1,518	1,147	352	△ 795
	減価償却費	160,566	161,568	163,438	1,870	行政収入 小計(a)	321,894	458,568	258,473	△ 200,095
	不納欠損引当金繰入額	0	12	13	1	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 288,076	△ 296,920	△ 200,036	96,884
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,467	14,482	3,095	△ 11,387	金融収支差額 (d)	△ 25,996	△ 21,852	△ 18,617	3,235
	行政費用 小計 (b)	609,970	755,488	458,509	△ 296,979	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 314,072	△ 318,772	△ 218,653	100,119
	特別費用 (g)	0	0	30,041	30,041	特別収入 小計 (f)	1,031	0	17	17
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,031	0	△ 30,024	△ 30,024	当期収支差額 (e)+(h)	△ 313,041	△ 318,772	△ 248,677	70,095

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行委託料 70,109千円 特定公共賃貸住宅管理業務委託料 447千円	決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業) 38,779千円 社会資本整備総合交付金(地域住宅計画) 4,681千円
主な増減理由	市営住宅の維持補修に係る計画修繕費、施設修繕費が減少したことにより、40,731千円減少。森野市営住宅調整池の修繕が2015年度の実施であったことにより、756千円減少。特定公共賃貸住宅の施設修繕費が増額したことにより、374千円増加。	主な増減理由	2015年度には規模の大きな緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等助成などがあったことにより、2016年度は130,553千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	分譲マンション耐震診断事業助成金 30,537千円 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金 26,664千円 耐震改修事業助成金 8,093千円 住宅改修助成金 4,754千円 木造住宅精密耐震診断助成金 4,186千円 など	決算額の主な内訳	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助 10,665千円 空き家活用等区市町村支援事業補助 5,272千円 マンション耐震化促進事業補助 7,634千円 耐震化促進普及啓発事業補助 2,500千円 市町村総合交付金 1,450千円 など
主な増減理由	2015年度には規模の大きな緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等助成などがあったことにより、2016年度は253,647千円減少。	主な増減理由	2015年度には規模の大きな緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等助成などがあったことにより、2016年度は65,676千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	11,523	10,726	△ 797	流動負債	115,047	111,110	△ 3,937		
	不納欠損引当金	△ 80	△ 92	△ 12		還付未済金	13	0	△ 13	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	111,840	108,015	△ 3,825	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	9,462,655	9,235,848	△ 226,807		賞与引当金	3,194	3,095	△ 99
		土地	4,699,365	4,533,708	△ 165,657		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	7,557,563	7,659,851	102,288	固定負債	991,242	878,453	△ 112,789	
		建物減価償却累計額	△ 2,811,954	△ 2,974,712	△ 162,758		地方債	930,794	822,779	△ 108,015
		工作物(取得価額)	44,031	44,031	0		退職手当引当金	60,448	55,674	△ 4,774
		工作物減価償却累計額	△ 26,350	△ 27,030	△ 680		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,106,289	989,563	△ 116,726
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	8,367,809	8,256,919	△ 110,890	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	8,367,809	8,256,919	△ 110,890	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	9,474,098	9,246,482	△ 227,616		
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		9,474,098	9,246,482	△ 227,616						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,279,858千円 金森市営住宅 2,307,113千円 真光寺市営住宅 1,158,637千円 木曽市営住宅 802,712千円 森野市営住宅 609,952千円 など	決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 木曽市営住宅 157,293千円 本町田市営住宅 125,473千円 など	決算額の主な内訳	市営住宅使用料 8,784千円 市営住宅使用料等相当損害金 1,063千円 訴訟等費用徴収金 799千円 市営住宅使用料延滞金 80千円
主な増減理由	金森、本町田の各市営住宅において、エレベーター戸開走行保護装置設置工事を実施したことにより、102,288千円増加。	主な増減理由	相原2号市営住宅跡地売却のための所管換えにより、165,657千円減少。	主な増減理由	市営住宅使用料の滞納整理が進んだことなどにより、797千円減少。

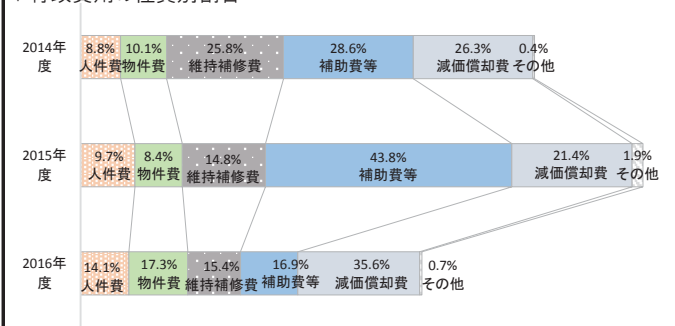
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額	
行政サービス活動収入	259,270	社会資本整備等投資活動収入	37,490	財務活動収入	0	
行政サービス活動支出	318,545	社会資本整備等投資活動支出	102,288	財務活動支出	111,840	
行政サービス活動収支差額(a)	△ 59,275	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 64,798	財務活動収支差額(c)	△ 111,840	
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)			△ 235,913
			一般財源充当調整額			235,913

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016		2015	
						合計	合計	合計	合計
市営住宅事業	1.8				0.1	1.9	1.9		
住宅維持管理事業	4.6				0.4	5.0	5.0		
住宅改良事業	2.6				0.2	2.8	3.1		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2016年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.7	9.7	10.0		
2015年度 歳出目 合計	9.5	0.0	0.0	0.0	0.5	10.0			

VI.個別分析

▽特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆簡易耐震診断業務委託料(16,093千円)により、341棟の木造住宅が簡易耐震診断を行いました。
- ◆分譲マンション耐震診断事業助成金(30,537千円)により、31棟の分譲マンションの耐震診断を行いました。
- ◆緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金(26,664千円)により、対象建築物の2棟が耐震化(改修1棟、除却1棟)され、1棟が耐震設計を行いました。
- ◆空家実態調査業務委託料(10,215千円)及び空家情報調査業務委託料(2,061千円)により、市内全域の空家の実態調査及び所有者調査を行い、市内空家の現状と分布状況を把握することができました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震化の助成制度などの取り組みにより、2棟の対象建築物が耐震化されましたが、目標の達成には耐震化のペースをさらに加速させる必要があるため、所有者への働きかけなど一層の取り組みが必要です。
- ◆団地再生に向けた取り組みとして、鶴川団地での取り組み成果を、他の団地にも波及させていくことが必要です。
- ◆空家対策の推進に向けて、2016年度の空家実態調査で把握した情報に基づき、所有者への適切な管理への啓発を進めるとともに、不動産市場での流通や利活用に関する意向を確認する必要があります。また、管理不全となっている空家を減らすための取り組みが必要です。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	住宅課
----	--------	------	-----

歳出目名	住宅費	特定事業名	市営住宅事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-----	-------	--------	------	--------------

I.事業概要

事業目的	市営住宅を良質で適切に維持管理することで、市民が安心して暮らし続けることができる環境を確保します。						
基本情報	根拠法令等	公営住宅法、町田市営住宅条例、町田市特定公共賃貸住宅条例					
	利用料金収入 (単位:千円)	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	市営住宅	
		194,897	189,252	186,181	建設年月日	1990年8月1日(森野)	
	受益者負担比率	50.9%	57.3%	65.5%		2014年度	2015年度
				有形固定資産減価償却率	35.4%	37.3%	39.0%

II.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市営住宅に関する固定資産が多く、維持補修に係る経費が、行政費用の33.8%を占めています。2015年度に策定した町田市営住宅修繕費平準化計画に基づき、維持補修に係る経費の平準化を進める必要があります。また、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や、耐久性等の機能向上などを、更に計画的に進めていく必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率(当該年度分)	%	目標	(100)	(100)	(100)	100 (毎年度)	市営住宅使用料(当該年度分)の調達に対する収率
		実績	99.7	99.9	99.6		
長寿命化修繕の実施棟数(延棟数)	棟	目標	(23)	(32)	(34)	46 (2020年度)	町田市営住宅長寿命化計画に基づく、計画修繕の実施棟数
		実績	23	32	34		

◆市営住宅使用料の当該年度分徴収率は、引き続き高い徴収率を維持しています。  
 ◆金森市営住宅・本町田市営住宅において、エレベーターの戸開走行保護装置設置工事を実施したことで、安全性を向上させました。  
 ◆市営住宅の長寿命化によりライフサイクルコストの縮減を図るために定めている「町田市営住宅等長寿命化計画」を改定し、長期的な修繕計画を見直しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	18,022	14,111	12,463	△ 1,648	地方税	0	0	0	0
物件費	44,714	42,015	36,806	△ 5,209	国庫支出金	18,104	12,221	0	△ 12,221
うち委託料	44,218	41,973	36,763	△ 5,210	都支出金	802	942	930	△ 12
維持補修費	157,101	111,669	70,556	△ 41,113	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	194,897	189,252	186,181	△ 3,071
補助費等	227	227	206	△ 21	その他	1,518	1,147	352	△ 795
減価償却費	160,566	161,568	163,438	1,870	行政収入 小計(a)	215,321	203,562	187,463	△ 16,099
不納欠損引当金繰入額	0	12	13	1	行政収支差額(a)-(b)-(c)	△ 167,527	△ 126,658	△ 96,708	29,950
賞与・退職手当引当金繰入額	2,218	618	689	71	金融収支差額(d)	△ 25,996	△ 21,852	△ 18,617	3,235
行政費用 小計(b)	382,848	330,220	284,171	△ 46,049	通常収支差額(c)+(d)+(e)	△ 193,523	△ 148,510	△ 115,325	33,185
特別費用(g)	0	0	30,041	30,041	特別収入 小計(f)	2	3,095	0	△ 3,095
特別収支差額(f)-(g)=(h)	2	3,095	△ 30,041	△ 33,136	当期収支差額(e)+(h)	△ 193,521	△ 145,415	△ 145,366	49

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	職員人件費 12,463千円	決算額の主な内訳	市営住宅管理代行委託料 70,109千円 特定公共賃貸住宅管理業務委託料 447千円
主な増減理由	市営住宅管理にかかる常勤職員の従事時間数の減少等により、1,648千円減少。	主な増減理由	市営住宅の維持補修に係る計画修繕費、施設修繕費が減少したことにより、40,731千円減少。森野市営住宅調整池の修繕が2015年度の実施であったことにより、756千円減少。特定公共賃貸住宅の施設修繕費が増額したことにより、374千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行委託料 32,395千円 特定公共賃貸住宅管理業務委託料 758千円 都営住宅地元割当に関する業務委託 1,836千円 森野市営住宅調整池浚渫等業務委託 766千円 など	決算額の主な内訳	市営住宅使用料 181,059千円 特定公共賃貸住宅使用料 5,122千円
主な増減理由	市営住宅管理代行委託料の維持補修費減少に伴う営繕事務管理費の減少などにより、5,209千円減少。	主な増減理由	市営住宅入居者の収入超過者の減少などにより、3,071千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住宅1戸あたりコスト	戸	2016	519	547,536	△ 88,726	維持補修費が2014年度に157,101千円、2015年度に111,669千円、2016年度に70,556千円と減少しており、これに応じて単位当たりコストが減少しています。
		2015	519	636,262	△ 101,403	
		2014	519	737,665		
		2016				
		2015				
		2014				



④ 貸借対照表

(単位:千円)

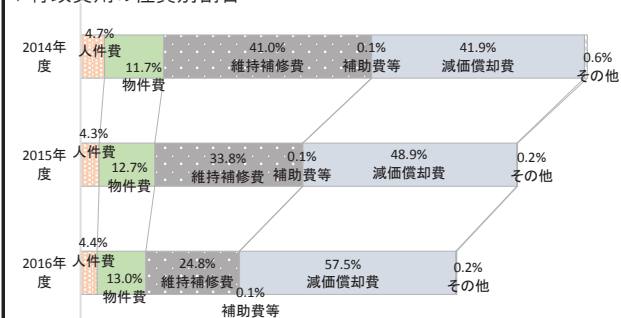
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	11,523	10,726	△ 797	流動負債	112,471	108,619	△ 3,852	
	不納欠損引当金	△ 80	△ 92	△ 12		還付未済金	13	0	△ 13
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	111,840	108,015	△ 3,825
固定資産	有形固定資産	9,462,655	9,235,848	△ 226,807		賞与引当金	618	604	△ 14
	土地	4,699,365	4,533,708	△ 165,657		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	7,557,563	7,659,851	102,288	固定負債	942,493	833,635	△ 108,858	
	建物減価償却累計額	△ 2,811,954	△ 2,974,712	△ 162,758		地方債	930,794	822,779	△ 108,015
	工作物(取得価額)	44,031	44,031	0		退職手当引当金	11,699	10,856	△ 843
	工作物減価償却累計額	△ 26,350	△ 27,030	△ 680		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	1,054,964	942,254	△ 112,710
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	8,419,134	8,304,228	△ 114,906	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	8,419,134	8,304,228	△ 114,906		
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	9,474,098	9,246,482	△ 227,616		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	9,474,098	9,246,482	△ 227,616						

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,279,858千円 金森市営住宅 2,307,113千円 真光寺市営住宅 1,158,637千円 木曽市営住宅 802,712千円 森野市営住宅 609,952千円 本町田市営住宅 501,579千円	決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 木曽市営住宅 157,293千円 相原1号市営住宅跡地 50,107千円 本町田市営住宅 125,473千円 など	決算額の主な内訳	市営住宅使用料 8,784千円 市営住宅使用料等相当損害金 1,063千円 訴訟等費用徴収金 799千円 市営住宅使用料延滞金 80千円
主な増減理由	金森、本町田の各市営住宅において、エレベーター戸開走行保護装置設置工事を実施したことにより、102,288千円増加。	主な増減理由	相原2号市営住宅跡地売却のための所管換えにより、165,657千円減少。	主な増減理由	市営住宅使用料の滞納整理が進んだことなどにより、797千円減少。

V. 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合



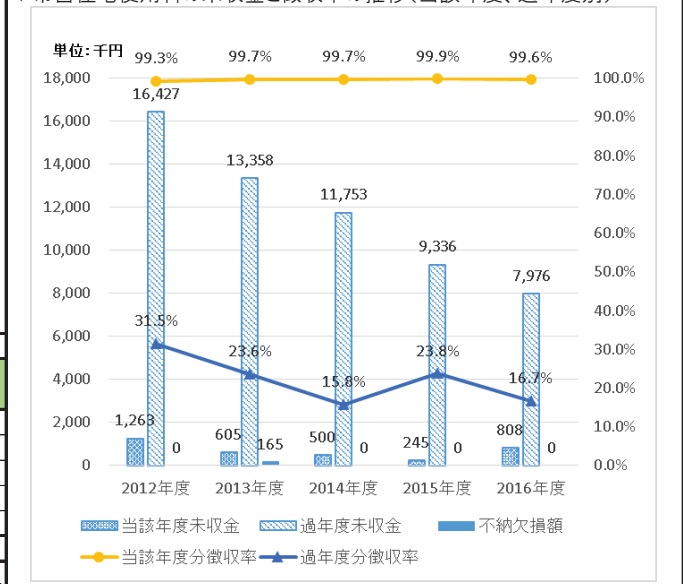
▽ 事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	合計
市営住宅事業	1.8				0.1	1.9	1.9
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	0.0	0.1	1.9	1.9
2015年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	0.0	0.1	1.9	1.9

VI. 個別分析

▽ 市営住宅使用料の未収金と徴収率の推移(当該年度、過年度別)



VII. 総括

① 成果および財務の分析

◆市営住宅使用料については、滞納者との積極的な納付折衝や催告などにより、当該年度分徴収率が99.6%と引き続き高い状態を維持しており、新規の未収金発生を抑えられています。しかし、過年度滞納分の2016年度徴収額(過年度未収金の減少額)は2015年度と比べ減少しています。  
 ◆市営住宅の有形固定資産減価償却率は、39.0%とまだ高くはありませんが、建築後20年以上を経過し、設備更新や維持補修が必要となる住宅が増加しています。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市営住宅使用料の過年度未収金については、滞納者と引き続き納付折衝を行うと共に、滞納者の生活状況等に応じた対応を検討する必要があります。  
 ◆市営住宅の長寿命化を図るため、2017年度以降、外壁改修や設備更新といった工事を予定しています。工事にあたっては、十分な安全対策を図るとともに、事前に居住者へ丁寧な説明を行うなど、居住者の生活に配慮して実施することが必要です。

2016年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	建築開発審査課	歳出目名	建築開発審査費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	法令等を遵守し、宅地の安全性や、より良い住環境が確保された、市民が安心して暮らせる良好な街づくりを推進するため、情報を発信し、建築物の建築等や開発行為等が適法に行われると共に適法な状態が保たれるように、審査、指導、検査等を行っていきます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆建築確認申請等の審査及び確認等に関すること</li> <li>◆建築基準法等に基づく許可、認定及び指定に関すること</li> <li>◆建築物等の定期報告の指導に関すること</li> <li>◆違反建築物及び違反造成に対する指導に関すること</li> <li>◆指定確認検査機関による建築確認の書類審査に関すること</li> <li>◆建築計画概要書、建築確認記載事項証明書、開発登録簿の閲覧及び諸証明発行、並びに都市計画情報に関する照会及び閲覧に関すること</li> <li>◆開発行為、宅地造成、土砂等の埋立て等の審査及び許可等に関すること</li> </ul>

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆台帳の一元管理システムを有効活用し、各種申請等事務処理の効率化を推進する必要があります。</li> <li>◆建築審査にかかる照会回答業務や建築及び開発等の事前相談業務の業務量は依然として多く、事務の効率化を図るための工夫が必要です。円滑な業務を遂行するため、職員の情報の共有化や技術力の向上・平準化を図る必要があります。</li> <li>◆引き続き建築物の定期検査報告率の向上に向けた催促等の取り組みを行っていく必要があります。</li> <li>◆被災建築物応急危険度判定業務について必要な訓練や研修等を行い、震災時に必要な動きが出来るよう実効性を高める必要があります。</li> <li>◆来庁者の利便性向上について、今後も検証を継続して行っていく必要があります。</li> </ul>
---

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
建築確認記載事項証明書等発行件数	件	目標					証明書の発行件数
		実績	3,646	3,741	4,237		
開発登録簿の写し交付件数	件	目標					開発登録簿の写しの交付件数
		実績	1,649	1,714	1,895		
建築計画概要書閲覧件数	件	目標					建築計画概要書の閲覧件数
		実績	2,910	2,738	2,696		

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆事務処理の効率化及び正確性向上のために進めていた台帳の一元管理システム(建築確認情報管理システム)を導入し、稼働したことで、正確で効率的な事務処理を行うことができました。また、運用に係るマニュアル等の作成を行い、システムの利便性を向上することができました。</li> <li>◆係内での協力体制の構築により業務を効率化したこと、業務の集中している係を課全体で支援したことにより、時間外勤務を減少できました。</li> <li>◆職員の能力向上を図る研修会や勉強会への参加を積極的に行い、窓口の対応力を強化することができました。</li> <li>◆特定建築物の定期調査・検査報告に関する過年度未報告者に対して報告の催促通知を行った結果、報告率が上昇しました。</li> <li>◆被災建築物応急危険度判定について、町田市被災建築物応急危険度判定員連絡協議会の判定員に対して連絡訓練を行うことで、被災時に召集依頼ができる体制を整備することができました。</li> <li>◆被災建築物応急危険度判定と被災宅地危険度判定について、熊本地震での職員派遣を通して、支援要請に応じる体制整備の情報を収集することができました。</li> </ul>
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	195,855	273,280	278,937	5,657	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	10,550	17,222	13,791	△ 3,431	保険料	0	0	0	0
物件費	3,888	6,700	6,316	△ 384	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	305	2,920	2,811	△ 109	都支支出金	42,335	46,961	45,179	△ 1,782
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	34,550	27,986	30,873	2,887
補助費等	693	833	983	150	その他	341	329	353	24
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	77,226	75,276	76,405	1,129
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 138,294	△ 269,894	△ 248,916	20,978
賞与・退職手当引当金繰入額	15,084	64,357	39,085	△ 25,272	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	215,520	345,170	325,321	△ 19,849	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 138,294	△ 269,894	△ 248,916	20,978
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 138,294	△ 269,894	△ 248,916	20,978

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 278,937千円	決算額の主な内訳	開発許可事務委託金 45,062千円 建築物調査委託金 53千円 建築安全等許可・認定事務委託金 64千円
主な増減理由	産休職員の代替として正規職員が配置されたことで、実働人数に変化はないが、課に所属する人員が増加し人件費は増加。 課全体での支援や係内での協力体制の構築により業務が効率化されたため、時間外勤務手当が3,431千円減少。	主な増減理由	開発許可等事務委託金が1,738千円減少。 【主な減少理由】 開発許可行為等許可手数料の増加により、1,658千円減少。 開発許可事務等所要経費が80千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	定期調査報告業務委託料 2,765千円 開発登録簿システム等借上料 1,640千円 など	決算額の主な内訳	開発行為等許可手数料 15,561千円 建築指導手数料 13,209千円 建築指導証明手数料 1,271千円 宅地造成等規制法許可手数料 406千円 など
主な増減理由	2015年度は構造計算適合性判定手数料支払が生じたが、2016年度は発生しなかったことにより、240千円減少。	主な増減理由	開発許可申請件数が11件増加したことにより、開発行為等許可手数料が1,868千円増加。 建築許可・認定等件数が9件増加したことにより、建築指導手数料が1,165千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	11,964	12,935	971	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11,964	12,935	971	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	226,409	232,677	6,268	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	226,409	232,677	6,268	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	238,373	245,612	7,239	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	△ 238,373	△ 245,612	△ 7,239	
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△ 238,373	△ 245,612	△ 7,239		
				負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

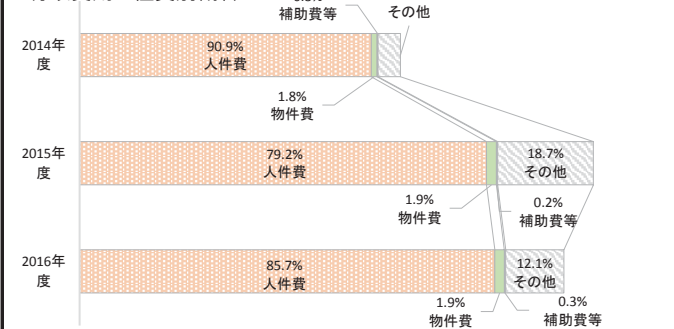
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	76,405	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	318,083	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 241,678	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 241,678
				一般財源充当調整額	241,678

V 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

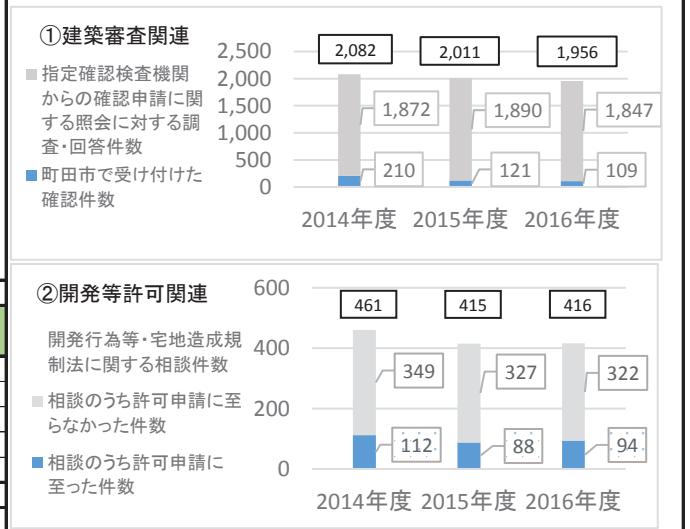


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016	2015
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
建築開発審査課管理事務	11.2		2.0		1.1	14.3	13.6
建築審査事務	7.1		1.0			8.1	8.0
建築指導業務	10.0				0.9	10.9	9.2
開発審査事務	6.7					6.7	7.4
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	35.0	0.0	3.0	0.0	2.0	40.0	38.2
2015年度 歳出目 合計	33.0	0.0	3.0	0.0	2.2	38.2	

VI 個別分析

▽事務処理件数推移



VII 総括

①成果および財務の分析

- ◆課全体での支援や業務の共通化を図ることで業務が効率化されたため、時間外勤務が減少しました。
- ◆台帳の一元管理システム(建築確認情報管理システム)を導入したため、発行業務等がスムーズに行えるようになりました。
- ◆指定確認検査機関(民間)からの照会に対する調査・回答業務や建築及び開発等の事前相談の業務量は依然として多いため、人件費を要しています。
- ◆建築計画概要書の閲覧、各種証明書の交付件数が多いため、人件費を要しています。
- ◆特定建築物の定期調査・検査報告に関する過年度未報告者に対する報告催促には、一定の効果が得られました。
- ◆被災建築物応急危険度判定員連絡協議会の判定員に対して連絡訓練を行うことで、被災時に召集依頼ができる体制を整備することができました。
- ◆熊本地震で支援要請に応じた職員派遣を実施したことで、支援要請に応じる体制整備の情報を収集することができました。
- ◆開発行為等審査基準の一部に解説書を作成したことで、判断の根拠を分かりやすくすることができ、審査能力が向上しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆台帳の一元管理システム(建築確認情報管理システム)の運用を振り返り、システムを最大限活用できるよう引き続き検証をする必要があります。
- ◆円滑な業務を遂行するため、職員の情報の共有化や技術力の向上・平準化を図る必要があります。
- ◆引き続き特定建築物の定期検査報告率の向上に向けた催促等の取り組みを行っていく必要があります。
- ◆被災時の危険度判定業務について必要な体制整備や訓練、研修等を行い、震災時に必要な行動がとれるように実効性を高める必要があります。
- ◆今後も開発行為等審査基準の解説書を作成し、判断根拠を分かりやすくする必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	公園利用者の多様なニーズに対応することで、市民および利用者に満足していただける公園・緑地を目指します。公園・緑地の適正な整備・管理を市民・NPO・事業者とともに推進し、安全で安心な憩いの場を提供します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公園用地の取得や計画策定、設計・施工といった公園・緑地の整備に関すること</li> <li>◆樹木の剪定や遊具点検など公園・緑地の維持管理、運営に関すること</li> <li>◆春・秋の花壇コンクールなど各種緑化推進事業の実施や道路花壇等の維持管理を行うなど、緑化の推進・普及啓発に関すること</li> </ul>

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆維持管理において、物件費や維持補修費等、支出の平準化及び委託業務の集約などの効率化をより一層意識していくことが課題となります。</li> <li>◆公益的市民活動をさらに充実させ、効率的かつ効果的な維持管理を行っていくことが課題です。</li> <li>◆水質改善された薬師池の透明度を維持するよう努めます。</li> <li>◆老朽化比率が年々増加しているため、効率的かつ効果的な維持管理手法の導入と、財源の確保が課題です。</li> </ul> <p>◇2014年度に策定した町田市公園施設長寿命化計画に基づき、効率的かつ効果的な維持補修と予算の平準化に努めます。</p> <p>◇制度上、公園資産は毎年増加するため、更に効率的かつ効果的な管理の実施手法を検討することが課題です。</p>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画公園・緑地の取得面積(累計)	㎡	目標	-	-	-	136,000	2012年度以降に取得した都市公園、都市緑地、特別緑地保全地区の取得面積累計
		実績	73,556	105,473	142,376	(2016年度)	
有料施設の利用者数	人	目標	-	-	-	800,000	有料施設の利用者数
		実績	735,142	794,586	778,296	(2016年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆町田薬師池公園四季彩の杜西園・同北園5,729.70㎡、三輪緑地12,858.73㎡、香山緑地13,425.06㎡と七園・相原特別緑地保全地区4,889.55㎡を用地取得したことにより、都市計画公園・緑地及び特別緑地保全地区の取得面積の累計が36,903.04㎡増加しました。この結果、累計面積が142,376㎡となり、取得目標面積を達成しました。</li> <li>◆有料施設の利用者数に関しては、小野路球場における夜間照明施設設置工事実施のため約8ヶ月間施設を閉鎖した影響により目標値を達成できませんでしたが、有料施設全体ではピーターが順調に増加しています。</li> <li>◆町田薬師池公園四季彩の杜については、エリア全体のブランドマネジメントを踏まえ、ゲートハウスの基本設計を完了しました。2017年度に着手するゲートハウスの実施設計についても引き続き新たな価値を生み出すブランド要素を反映していきます。</li> <li>◆公益的市民活動の周知と活動の促進を目的として、新年度団体登録の時期に、広報掲載による周知活動を実施しました。また、企業や小・中学校等を対象とした新たな制度構築に向け情報収集や課題の洗い出しを行いました。</li> </ul>
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	369,278	391,722	373,800	△ 17,922	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	18,212	19,334	17,172	△ 2,162	保険料	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>1,179,582</b>	<b>1,169,298</b>	<b>1,080,338</b>	<b>△ 88,960</b>	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,086,219	1,081,730	997,586	△ 84,144	都支支出金	2,751	2,590	1,491	△ 1,099
<b>維持補修費</b>	<b>122,710</b>	<b>206,555</b>	<b>185,556</b>	<b>△ 20,999</b>	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	<b>使用料及手数料</b>	<b>31,154</b>	<b>42,318</b>	<b>37,687</b>	<b>△ 4,631</b>
補助費等	13,905	13,006	11,139	△ 1,867	<b>その他</b>	<b>886</b>	<b>11,985</b>	<b>912</b>	<b>△ 11,073</b>
減価償却費	259,640	258,308	261,527	3,219	行政収入 小計(a)	34,791	56,893	40,090	△ 16,803
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,940,673	△ 2,050,169	△ 1,894,663	155,506
賞与・退職手当引当金繰入額	30,349	68,173	22,393	△ 45,780	金融収支差額 (d)	△ 174,494	△ 155,311	△ 138,754	16,557
行政費用 小計 (b)	1,975,464	2,107,062	1,934,753	△ 172,309	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,115,167	△ 2,205,480	△ 2,033,417	172,063
特別費用 (g)	2,308	0	16	16	特別収入 小計 (f)	745,974	1,946,717	0	△ 1,946,717
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	743,666	1,946,717	△ 16	△ 1,946,733	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,371,501	△ 258,763	△ 2,033,433	△ 1,774,670

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	指定管理者管理料 342,332千円 植生管理業務委託 313,497千円 清掃管理業務委託 65,320千円 公園警備業務委託 35,265千円 公園駐車場管理委託 24,061千円など	決算額の主な内訳	公園駐車場使用料 15,336千円 公園用地使用料 14,083千円 町田ぼたん園入園料 6,936千円 町田えびね苑入苑料 1,016千円 緑地用地使用料 316千円
主な増減理由	2015年度と比較して緊急修繕対応が減少したため指定管理者管理料が30,661千円減少したほか、町田薬師池公園西園実施設計業務委託、町田薬師池公園北園基本設計業務委託終了により、23,984千円減少。	主な増減理由	テレビ放映等の影響により入園者数が増加した2015年度と比較して、2016年度は天候不良の日が多かったことにより、町田ぼたん園入園料が3,971千円、えびね苑入苑料が168千円減少。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	木曾富士見公園整備工事 65,232千円 三輪青葉公園他長寿命化対策工事 39,716千円 (仮称)小山沼公園整備工事 12,484千円 相原仲町子ども広場拡張工事 8,236千円 南成瀬中央公園遊具設置工事 3,013千円 など	決算額の主な内訳	薬師池公園フォトサロン施設電気料 701千円 など
主な増減理由	2015年度に行った薬師池水質改善工事が終了したことにより103,434千円減少。 木曾富士見公園整備工事を行ったことにより65,232千円増加。	主な増減理由	東京都から支払いを受けていた本町田ひまわり児童遊園の移転補償料の支払いが終了したことにより7,435千円減少したほか、区市町村観光インフラ整備支援補助金対象事業が完了したことにより3,634千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		980,003	909,094	△ 70,909	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	965,688	894,805	△ 70,883	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	178,240,404	179,168,946	928,542		賞与引当金	14,315	14,289	△ 26
		土地	172,456,983	173,063,069	606,086		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	7,666,518	7,677,416	10,898	固定負債	9,569,496	9,290,731	△ 278,765	
		建物減価償却累計額	△ 2,320,779	△ 2,512,437	△ 191,658		地方債	9,298,604	9,033,699	△ 264,905
		工作物(取得価額)	791,748	1,364,102	572,354		退職手当引当金	270,892	257,032	△ 13,860
		工作物減価償却累計額	△ 354,066	△ 423,204	△ 69,138		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	10,549,499	10,199,825	△ 349,674
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	169,562,861	170,805,608	1,242,747	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	169,562,861	170,805,608	1,242,747	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	180,112,360	181,005,433	893,073		
	建設仮勘定	6,272	6,311	39						
	その他の固定資産	1,865,684	1,830,176	△ 35,508						
	資産の部合計	180,112,360	181,005,433	893,073						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	芹ヶ谷公園 9,272,328千円 野津田公園 7,346,664千円 函師日影坂下公園 6,686,316千円 相原中央公園 4,774,886千円 忠生公園 4,546,745千円 など	決算額の主な内訳	町田市立陸上競技場メインスタンド 3,327,263千円 サン町田旭体育館 1,429,655千円 小野路球場観覧席等 685,362千円 荻野邸 99,006千円 など	決算額の主な内訳	小野路球場夜間照明 572,354千円 野津田競技場ナイター照明設備 525,630千円 小野路球場電光得点表示板 117,599千円 など
主な増減理由	薬師池西公園・北緑地用地取得により256,004千円増加したほか、香山緑地用地取得により251,479千円増加。	主な増減理由	木曽富士見公園整備工事(トイレの新設)により10,898千円増加。	主な増減理由	小野路球場夜間照明施設設置工事により572,354千円増加。

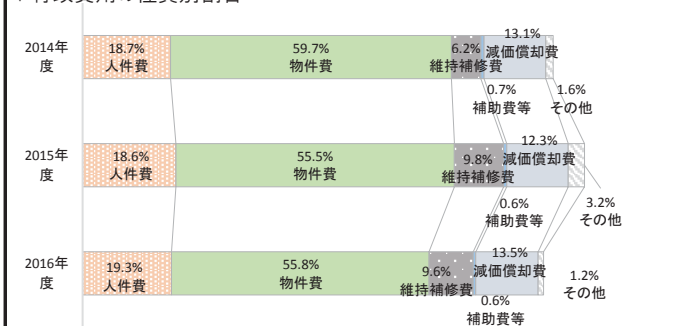
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	41,053	社会資本整備等投資活動収入	530,849	財務活動収入	629,900
行政サービス活動支出	1,826,828	社会資本整備等投資活動支出	1,170,731	財務活動支出	965,688
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,785,775	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 639,882	財務活動収支差額(c)	△ 335,788
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,761,445
				一般財源充当調整額	2,761,445

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

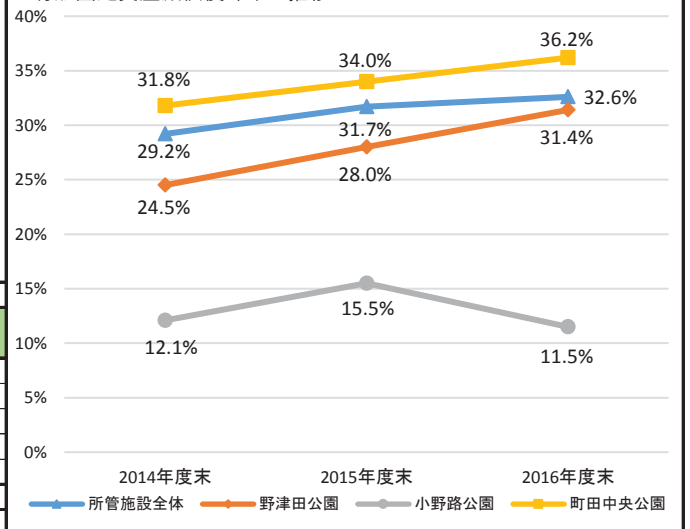


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016		2015	
		フルタイム	短時間			合計	合計		
公園計画業務	11.3	1.0	1.0			13.3	13.7		
公園整備業務	5.3					5.3	5.0		
公園管理業務	18.3		6.0	18.6	0.7	43.6	45.4		
						0.0	0.0		
2016年度 歳出目 合計	34.9	1.0	7.0	18.6	0.7	62.2	64.1		
2015年度 歳出目 合計	37.0	1.0	6.2	19.0	0.9	64.1			

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆小路路公園については、小野路球場に夜間照明施設を設置したことにより有形固定資産減価償却率が減少しました。夜間照明の活用により、2017年度以降は夜間時間帯の利用者及び利用料収入の増加を見込んでいます。

◆2015年度と比較して緊急修繕対応が減少したことから指定管理料が30,661千円減少しました。労務単価については引き続き増加傾向ですが、清掃、警備等の管理業務委託においては複数施設を一括で契約したこと、公園駐車場管理事業においては業務体制の見直しを図ったこと等もあり、2015年度比で委託料が約8%減少、物件費全体でも約8%減少しました。また、維持補修費については、2015年度比で約10%減少しました。引き続き効率的・効果的な維持管理に努めていきます。

◆2012年度に町田市管理の658公園10,876施設、2014年度に指定管理者管理7公園1,610施設の長寿命化計画を策定しています。当該計画に基づき、2016年度に8公園8施設の長寿命化対策工事を完了しました。2017年度以降も計画に基づく更新工事を行ってまいります。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆公益的市民活動の登録団体拡充のため、企業や小・中学校が参加できるような新たな制度を構築していくことが課題です。

◆公園施設(遊具等)改築費用の平準化及び縮減を図っていくため、長寿命化計画に基づく更新工事を行っていく必要があります。社会資本整備総合交付金の活用等、財源の確保を進め、着実に事業を推進していくことが課題です。

◇制度上、公園資産は毎年増加するため、更に効率的かつ効果的な管理の実施手法を検討することが課題です。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	野津田公園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的 大規模なスポーツ大会やプロスポーツに対応する競技設備、観戦設備などを活用し、市民及び利用者に満足していただける公園を目指します。また、総合スポーツパークとしての価値を一層高めるため、町田市第二次野津田公園整備基本計画に基づき、施設整備を進めます。

基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例								
				2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	野津田公園	
	利用料金収入 (単位:千円)			26,852	35,111	38,302	建設年月日	1987年9月19日から	
	受益者負担比率			7.0%	8.8%	9.6%		2014年度	2015年度
						有形固定資産減価償却率	24.5%	28.0%	31.4%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ 拡張区域の用地取得等、町田市第二次野津田公園整備基本計画を着実に推進していき、誰もが楽しめるよう野津田公園のさらなる魅力を発信します。  
 ◇ 関連部署と連携をしながら、Jリーグやラグビーの大規模大会、イベントの開催により、利用者数の増加を図っていくことが課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
野津田公園有料施設の年間利用者数(単年度)	人	目標	—	—	—	128,000	野津田公園有料施設の年間利用者数
		実績	113,600	115,279	109,102	(2016年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明  
 ◆ 2016年度は、「野津田公園魅力発信プロジェクト」を実施し、文化・スポーツ施設や自然環境など野津田公園の特色を紹介し、魅力を発信しました。  
 ◆ 町田市第二次野津田公園整備基本計画に基づく拡張区域の都市計画決定のために、都市計画審議会へ付議しました。(2017年2月事前協議)  
 ◆ 試合の臨場感や楽しい空間演出などを高めるため、大型映像装置の基本設計を行いました。  
 ◆ 有料施設の利用者数は、2015年度比で約5.4%減少した一方で、FC町田ゼルビアがJ3からJ2へ昇格したことにより、1試合平均観客数は約18.5%増加しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	14,990	14,518	15,632	1,114	地方税	0	0	0	0
物件費	171,521	171,780	172,080	300	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	166,408	166,814	162,853	△ 3,961	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,847	10,361	3,476	△ 6,885	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,071	1,912	4,509	2,597
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	166,144	164,391	164,391	0	行政収入 小計(a)	1,071	1,912	4,509	2,597
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 356,005	△ 362,048	△ 354,267	7,781
賞与・退職手当引当金繰入額	574	2,910	3,197	287	金融収支差額 (d)	△ 38,140	△ 37,459	△ 36,623	836
行政費用 小計 (b)	357,076	363,960	358,776	△ 5,184	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 394,145	△ 399,507	△ 390,890	8,617
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	13,174	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	13,174	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 380,971	△ 399,507	△ 390,890	8,617

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	指定管理者管理料 139,939千円 野津田公園用地賃借料 9,190千円 大型映像装置基本設計業務委託 5,957千円 野津田公園拡張用地物件調査積算委託 5,670千円 など	決算額の主な内訳	公園駐車場使用料 3,132千円 公園用地使用料 1,377千円
主な増減理由	2015年度と比較して緊急修繕対応が減少したため、指定管理者管理料13,927千円減少。予算執行の事業区分を整理し、組み替えを行ったことにより、公園用地賃借料4,236千円増加。野津田公園拡張区域に伴う不動産鑑定委託料3,419千円増加。	主な増減理由	イベント開催時の前払い制度等の料金改定等により、公園駐車場使用料が1,220千円増加。公園用地使用料の充当先の事業区分を見直し、組み替えを行ったことにより、1,377千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	メインスタンド2階男子トイレフラッシュバルブセンサー修繕 1,156千円 野津田公園園内散策路階段・手摺り修繕 1,059千円 陸上競技場音響設備機器修繕 999千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2015年度の大半を占めていた野津田公園外構幹線改修工事、野津田公園舗装改修工事等が完了したことにより、6,615千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
野津田公園有料施設年間利用者数1人あたりコスト	人	2016	109,102	3,288	131	有料施設の年間利用者数が2015年度より減少したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2015	115,279	3,157	14	
		2014	113,600	3,143		
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

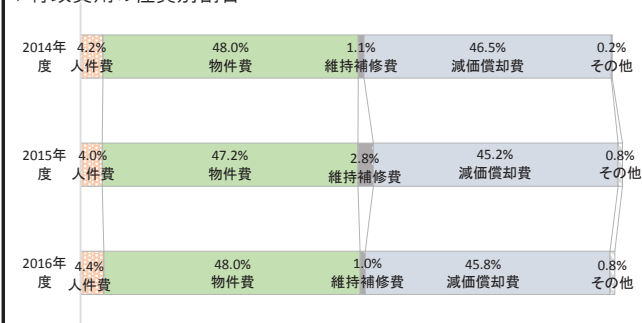
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	164,359	172,467	8,108		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	163,719	171,721	8,002	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	10,747,809	10,584,149	△ 163,660		賞与引当金	640	746	106
		土地	7,346,664	7,346,664	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	4,111,479	4,111,479	0	固定負債	2,808,125	2,637,709	△ 170,416	
		建物減価償却累計額	△ 981,183	△ 1,085,751	△ 104,568		地方債	2,796,019	2,624,298	△ 171,721
		工作物(取得価額)	600,974	600,974	0		退職手当引当金	12,106	13,411	1,305
		工作物減価償却累計額	△ 330,125	△ 389,217	△ 59,092		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	2,972,484	2,810,176	△ 162,308
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	7,780,439	7,778,356	△ 2,083	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	7,780,439	7,778,356	△ 2,083	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	10,752,923	10,588,532	△ 164,391	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	5,114	4,383	△ 731						
	資産の部合計	10,752,923	10,588,532	△ 164,391						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	野津田公園 7,346,664千円	決算額の主な内訳	町田市立陸上競技場メインスタンド 3,327,263千円 町田市立陸上競技場電光表示棟 188,284千円 町田市立陸上競技場機械室 94,245千円 など	決算額の主な内訳	野津田競技場ナイター照明設備 525,630千円 町田市立陸上競技場芝生フィールド 65,644千円 野津田球場観覧席日除け 6,411千円 ゆりーと時計塔 1,600千円 など
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



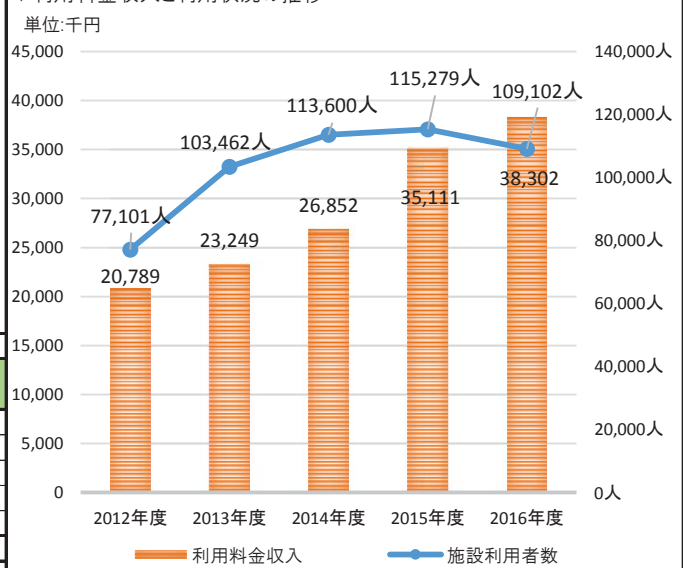
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	
						合計	2015 合計
野津田公園管理事務	0.8					0.8	1.0
整備・計画	1.0		0.2			1.2	0.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.2	0.0	0.0	2.0	1.9
2015年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.2	0.0	0.0	1.9	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆有料施設の利用者数は減少しましたが、ナイターの試合実施による照明収入があったこと、料金改定による駐車場収入が増加したことにより、利用料金収入の増加につながりました。
- ◆2015年度と比較して、維持補修費の減少により、行政費用が減少しましたが、有料施設の年間利用者の減少が影響し、利用者1人あたりのコストは増加しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇引き続き、利用収入の増加を目指します。さらに、有料施設の周知など関連部署と連携しながら、利用者数の増加を図っていく必要があります。
- ◆2017年度は、拡張区域の都市計画決定後、事業認可を取得し、用地取得および基本設計を進めます。
- ◆試合の臨場感や楽しい空間演出などを高め、トップスポーツに親しめる機会を提供するため、大型映像装置の整備を進めていく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	小野路公園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的 市民ニーズに応えるため競技施設の充実を図り、より多くの大会の誘致や市民がスポーツを「観る」機会の創出、仕事をしている働き盛りの市民にスポーツを「する」機会を提供します。

基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例							
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	小野路公園		
	利用料金収入 (単位:千円)	14,889	14,889	11,047	建設年月日	2006年3月3日から		
	受益者負担比率	17.2%	15.5%	12.4%		2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	12.1%	15.5%	11.5%	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民ニーズに応えるため競技施設の充実を図り、利用団体の誘致を進めて、利用者数を将来的に増やしていきます。  
 ◇関連部署と連携をしながら、小野路公園の魅力の発信、集客イベントの開催等を検討します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
小野路公園有料施設の年間利用者数(単年度)	人	目標	—	—	—	236,000 (2018年度)	小野路公園有料施設の年間利用者数
		実績	185,060	221,916	191,787		
		目標					
		実績					

◆球場の利用者数は、夜間照明設置工事に伴って約8か月間球場を閉鎖したことにより、2015年度比約60%減少した一方で、グラウンドの利用者数はサッカー大会など大会利用が多かったことから、過去3年で最高となりました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	2,518	5,579	4,572	△ 1,007	地方税	0	0	0	0
物件費	34,464	44,307	42,003	△ 2,304	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	34,464	44,295	40,908	△ 3,387	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,570	3,125	1,492	△ 1,633	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	5,161	4,031	△ 1,130
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	30,551	30,551	30,551	0	行政収入 小計(a)	0	5,161	4,031	△ 1,130
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 69,191	△ 82,400	△ 74,813	7,587
賞与・退職手当引当金繰入額	88	3,999	226	△ 3,773	金融収支差額 (d)	△ 12,572	△ 11,860	△ 11,084	776
行政費用 小計 (b)	69,191	87,561	78,844	△ 8,717	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 81,763	△ 94,260	△ 85,897	8,363
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	627,136	0	497	497
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	627,136	0	497	497	当期収支差額 (e)+(h)	545,373	△ 94,260	△ 85,400	8,860

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<b>物件費</b> 指定管理者管理料 35,799千円 公園駐車場管理委託 5,109千円 など	<b>使用料及手数料</b> 公園駐車場使用料 4,031千円
主な増減理由 駐車場管理の徴収業務の体制を見直したことから、1,308千円減少。	主な増減理由 球場の閉鎖により、公園駐車場使用料が1,130千円減少。
<b>維持補修費</b> 小野路公園グラウンド人工芝改修工事 1,296千円 など	
主な増減理由 2015年度の球場夜間照明整備のための基礎杭試験掘り工事費が完了したことにより、1,249千円減少。	主な増減理由

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
小野路公園有料施設の年間利用者数1人あたりコスト	人	2016	191,787	411	16	有料施設の年間利用者数が2015年度より減少したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2015	221,916	395	21	
		2014	185,060	374		
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				



④貸借対照表

(単位:千円)

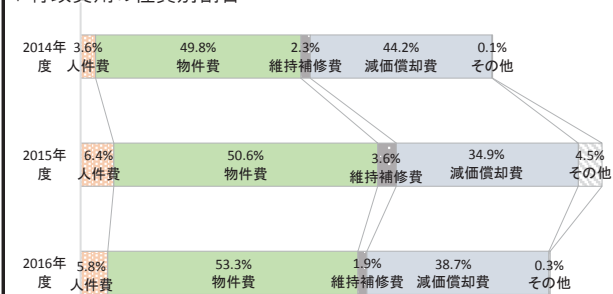
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	61,444	64,873	3,429
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,577,967	2,119,768	541,801	地方債	61,184	64,647	3,463
	土地	835,742	835,742	0	賞与引当金	260	226	△ 34
	建物(取得価額)	761,093	761,093	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 120,787	△ 143,499	△ 22,712	固定負債	835,165	1,086,775	251,610
	工作物(取得価額)	117,599	689,952	572,353	地方債	830,254	1,082,708	252,454
	工作物減価償却累計額	△ 15,680	△ 23,520	△ 7,840	退職手当引当金	4,911	4,067	△ 844
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	896,609	1,151,648	255,039
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	687,630	968,120	280,490	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	6,272	0	△ 6,272	繰延収益	0	0	0	
その他の固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
資産の部合計	1,584,239	2,119,768	535,529	負債及び純資産の部合計	1,584,239	2,119,768	535,529	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	小野路球場夜間照明 572,353千円 小野路球場電光得点表示板 117,599千円	決算額の主な内訳	小野路公園 835,742千円	決算額の主な内訳	小野路球場観覧席等 685,362千円 トイレ 37,633千円 クラブハウス 30,023千円 駐車場料金徴収所 4,758千円 倉庫 3,317千円
主な増減理由	小野路球場夜間照明の新設により 572,353千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



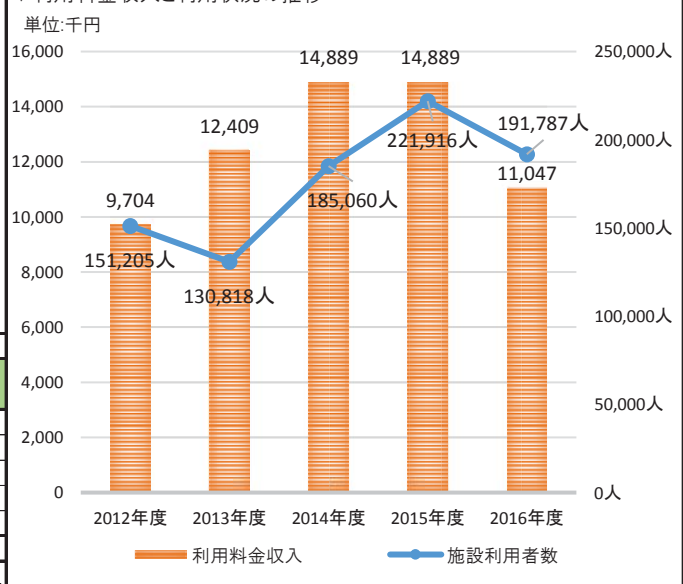
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	合計
小野路公園管理事務	0.5					0.5	0.6
整備・計画	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.7
2015年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2016年度は、小野路球場夜間照明設置工事が完了し、工作物が増加しました。設置工事にあたり、助成金や都補助金等の特定財源を確保しました。
- ◆行政費用について、夜間照明設置前の地質調査業務委託料や基礎杭試験掘り工事費を2015年度に完了したため、全体として2015年度比で約10%減少しました。
- ◆球場の長期閉鎖により、球場入場者数が激減したため、利用料金収入が減少しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇減少した利用料金収入を増やすため、関連部署と連携しながら、より多くの市民にスポーツを「観る」機会「する」機会を提供していく必要があります。球場の夜間照明が完成し、また2017年度から読売巨人軍の3軍が利用することから、利用者数の増加が期待できます。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	薬師池四季彩の杜事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 「町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画」の着実な進捗を図るとともに、四季折々の花々を成育し、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。

基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例						
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	薬師池公園内フォトサロンほか	
	町田薬師池公園四季彩の杜敷地面積(㎡)	206,891	209,279	223,989	建設年月日	1973年4月1日から	
	町田ぼたん園入園料収入(千円)	9,832	10,907	6,936		2014年度	2015年度
				有形固定資産減価償却率	90.0%	64.1%	65.8%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き、「町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画」を着実に進めるためには、財源を確保することが課題です。  
 ◆水質改善された薬師池を、良好に維持管理する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
薬師池公園来園者数(単年度)	人	目標	—	—	—	490,000	薬師池公園の来園者数
		実績	435,310	325,138	359,650	(2016年度)	
町田ぼたん園有料開園時入園者数(単年度)	人	目標	—	—	—	25,000	有料開園期間中の入園者
		実績	21,736	24,207	16,361	(2016年度)	

◆薬師池公園は、2015年度のように公園の一部を閉鎖する工事も無かったこと、しょうぶあじさいまつり、紅葉まつり等年間を通じて各種イベントを実施したこと、それらの結果、来園者数が34,512人増加しましたが、目標とする490,000人は達成されませんでした。  
 ◆薬師池については、2015年度に水質改善工事を実施し、透明度1メートル以上を確保していましたが、秋頃より水の色が見られたため、水の入れ替えを実施し、最終的には年間を通して良好な水質を保つことができました。  
 ◆ぼたん園については、テレビ放映等の影響により入園者数が増加した2015年度と比較して2016年度は、天候不良の日が多かったことから、入園者数が7,846人減少しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	45,732	63,883	60,063	△ 3,820	地方税	0	0	0	0
物件費	72,102	116,155	89,523	△ 26,632	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	55,243	99,114	72,878	△ 26,236	都支出金	0	1,134	0	△ 1,134
維持補修費	13,615	123,389	8,833	△ 114,556	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	14,029	14,619	10,272	△ 4,347
補助費等	5	5	5	0	その他	787	4,440	777	△ 3,663
減価償却費	4,593	4,594	7,571	2,977	行政収入 小計(a)	14,816	20,193	11,049	△ 9,144
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 132,803	△ 305,456	△ 156,912	148,544
賞与・退職手当引当金繰入額	11,572	17,623	1,966	△ 15,657	金融収支差額(d)	0	△ 114	△ 347	△ 233
行政費用 小計(b)	147,619	325,649	167,961	△ 157,688	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 132,803	△ 305,570	△ 157,259	148,311
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	1,735	0	717	717
特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,735	0	717	717	当期収支差額(e)+(h)	△ 131,068	△ 305,570	△ 156,542	149,028

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	薬師池公園ゲートハウス基本設計業務委託 13,900千円 町田ぼたん園管理業務委託 9,934千円 公園駐車場管理委託 8,129千円 薬師池公園警備・清掃業務委託 5,688千円 など。	決算額の主な内訳	町田ぼたん園の有料開園時の入園料 6,936千円 薬師池公園駐車場使用料 3,336千円
主な増減理由	町田薬師池公園西園実施設計業務委託、町田薬師池公園北園基本設計業務委託終了により、23,984千円減少。駐車場管理の徴収業務の体制を見直したことにより、2,488千円減少。薬師池水生生物モニタリング業務委託を実施したことにより、483千円増加。	主な増減理由	町田ぼたん園の入園者数が7,846人減少したことにより、入園料収入が3,971千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	薬師池公園菖蒲棚ポンプ交換修繕1,297千円 薬師池公園芝生広場排水修繕1,296千円 薬師池公園西園管理柵設置工事 676千円 町田ぼたん園女子トイレ排水修繕 372千円 など。	決算額の主な内訳	薬師池公園フォトサロン施設電気料 701千円
主な増減理由	薬師池水質改善工事終了により、103,434千円減少。町田薬師池公園四季彩の園看板設置工事終了により、7,851千円減少。薬医門木部・瓦修繕終了により、2,268千円減少。薬師ヶ丘広場改修工事終了により、1,099千円減少	主な増減理由	区市町村観光インフラ整備支援補助金対象事業が完了したこと等により、3,663千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来園者数1人あたりコスト	人	2016	376,011	447	△ 485	来園者の増加と工事など維持補修費の減少により、単位あたりのコストが減少しました。
		2015	349,345	932	609	
		2014	457,046	323		
開園日数1日あたりコスト	日	2016	365	460,167	△ 429,584	工事など維持補修費の減少により、単位あたりのコストが減少しました。
		2015	366	889,751	485,315	
		2014	365	404,436		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

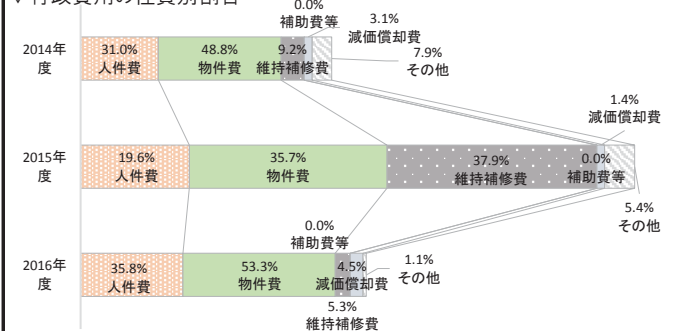
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,067	2,463	396	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	9,023,987	9,272,420	248,433	地方債	0	497	497
		土地	8,869,187	9,125,191	256,004	賞与引当金	2,067	1,966	△ 101
		建物(取得価額)	374,028	374,028	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 265,295	△ 271,714	△ 6,419	固定負債	276,209	384,173	107,964
		工作物(取得価額)	52,730	52,730	0	地方債	237,100	348,803	111,703
		工作物減価償却累計額	△ 6,663	△ 7,815	△ 1,152	退職手当引当金	39,109	35,370	△ 3,739
		無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	278,276	386,636	108,360
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	8,745,711	8,885,784	140,073	
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	8,745,711	8,885,784	140,073	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	9,023,987	9,272,420	248,433	
	資産の部合計	9,023,987	9,272,420	248,433					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	薬師池四季彩の杜 9,125,191千円	決算額の主な内訳	荻野邸 99,006千円 便所 77,577千円 町田市フォトサロン(展示館) 67,027千円 休憩所 25,922千円 案内所 20,964千円など	決算額の主な内訳	浄化施設 46,067千円 町田ぼたん園・正門 6,663千円
主な増減理由	町田薬師池公園北園(166,103千円)町田薬師池公園西園(89,901千円)の用地購入により、256,004千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



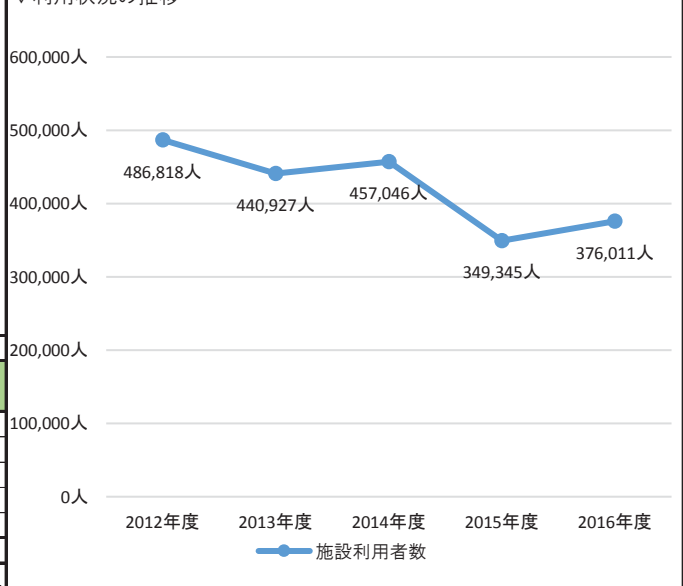
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度		2015年度	
						合計	合計	合計	合計
薬師池四季彩の杜管理事務	3.3	0.2	0.1	6.5	0.1	10.2	10.1	10.2	10.1
整備・計画	1.5		0.2			1.7	1.7	1.7	1.7
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	4.8	0.2	0.3	6.5	0.1	11.9	11.8	11.9	11.8
2015年度 特定事業 合計	5.3	0.1	0.7	5.6	0.1	11.8	11.8	11.8	11.8

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画」の推進では、エリア全体のブランドマネジメントを踏まえ、ゲートハウスの基本設計を行いました。
- ◆行政費用の性質別割合について、2016年度は、大規模な工事を実施していないため、維持補修費が2015年度と比較して約93%減少しました。
- ◆薬師池四季彩の杜管理事務にかかる人員は保ちながら、薬師池公園では、新たなイベントを年間を通じて実施し、2015年度と比較して34,512人増加しましたが、目標来園者数には達していません。
- ◆ぼたん園については、開園期間中の天候不良により、入園者数が減少した結果、入園料収入が3,971千円減少しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画」を着実に進めるため、関係部署と連携の上、新たな価値を生み出すブランド要素を反映したゲートハウスの実施設計を行う必要があります。
- ◆薬師池公園の来園者数の増加を目指すため、更なる交通アクセスの向上を図る必要があります。
- ◇ぼたん園の入園者数については、天候に左右される部分も大きいですが、期間中のイベント開催や効果的な広報活動のあり方について検討し、入園者数の増加を目指していくことが課題です。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	都市公園事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	都市公園の魅力をも高めるための整備を進めます。 良好な維持管理に努め、快適な公共施設として子どもから高齢者まで安全で安心して利用できる都市公園を提供します。緑地については、景観や環境の保全と近隣への配慮とのバランスをとりながら、維持管理を行います。							
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例、町田市忠生公園自然観察センター条例							
基本情報	取得価額 (単位:千円)	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	鶴川鶴の子児童公園 ほか		
	減価償却累計額 (単位:千円)	2,376,803	2,415,287	2,426,185	建設年月日	1968年8月1日から		
	管理面積 (単位:㎡)	2,536,624	2,536,194	2,535,410		2014年度	2015年度	2016年度
					有形固定資産減価償却率	36.5%	38.9%	41.2%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆用地取得の際には、国や都の補助金を最大限活用することが課題です。
- ◆「町田市公園緑地における公益的市民活動の実施に関する要綱」に基づき、市民との協働による効率的かつ効果的な公園緑地の管理を実現するための制度の周知を図り、登録団体を拡充することが課題です。
- ◇2014年度に策定した町田市公園施設長寿命化計画に基づき、効率的かつ効果的な維持補修と予算の平準化に努めます。
- ◇制度上、公園資産は毎年増加するため、更に効率的かつ効果的な管理の実施手法を検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
公園・緑地の箇所数	箇所	目標	—	—	—	741	整備が完了し、維持管理を行う公園・緑地の箇所数
		実績	731	732	736	(2016年度)	
公園・緑地の管理面積(累計)	㎡	目標	—	—	—	2,570,000	供用を開始している公園・緑地の管理面積
		実績	2,536,624	2,536,194	2,535,410	(2016年度)	

- ◆公園・緑地の箇所数は、宅地開発にて適正な指導を行った結果、良好な公園が5箇所増加しましたが、借地契約の解除により公園を1箇所廃止したため、2015年度と比較し4施設増加になりました。
- ◆公園・緑地の管理面積は、地権者との借地契約の解除によって土地を返還する事案があったことが影響し、784㎡減少しました。
- ◆木曾富士見公園及び小山沼中央広場の整備が完了し、子どもから高齢者まで安全で安心して利用できる施設の整備に努めました。
- ◆芹ヶ谷公園において基本設計及び樹木管理計画の作成が完了し、町田市中心市街地の新たな賑わいづくりに向け着実に事業を進めています。
- ◆用地取得の際、国と都の補助金を最大限活用した結果、合計26,283.79㎡の用地を取得しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	170,716	158,758	156,512	△ 2,246	地方税	0	0	0	0
物件費	802,872	774,479	699,808	△ 74,671	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	742,441	718,302	653,477	△ 64,825	都支支出金	1,380	0	0	0
維持補修費	76,062	65,419	128,793	63,374	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	14,120	18,939	17,543	△ 1,396
補助費等	516	6,921	6,506	△ 415	その他	23	7,462	24	△ 7,438
減価償却費	56,802	57,947	58,189	242	行政収入 小計(a)	15,523	26,401	17,567	△ 8,834
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,108,286	△ 1,056,553	△ 1,037,621	18,932
賞与・退職手当引当金繰入額	16,841	19,430	5,380	△ 14,050	金融収支差額 (d)	△ 73,291	△ 73,280	△ 61,317	11,963
行政費用 小計 (b)	1,123,809	1,082,954	1,055,188	△ 27,766	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,181,577	△ 1,129,833	△ 1,098,938	30,895
特別費用 (g)	0	0	16	16	特別収入 小計 (f)	106,451	1,946,652	1,032	△ 1,945,620
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	106,451	1,946,652	1,016	△ 1,945,636	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,075,126	816,819	△ 1,097,922	△ 1,914,741

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	植生管理業務委託 306,810千円 指定管理者管理料 166,119千円 清掃業務委託 53,332千円 除草業務委託 14,945千円 など	決算額の主な内訳	公園用地使用料 12,706千円 公園駐車場使用料 4,837千円
主な増減理由	予算執行の事業区分を整理し組み替えを行ったことにより公園用地賃借料4,236千円減少、2015年度に比べて測量業務委託が18,223千円減少、指定管理者管理料が16,788千円減少などにより74,671千円減少。	主な増減理由	公園用地使用料の充当先の事務区分を見直し組み替えを行ったことなどにより1,396千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	木曾富士見公園整備工事 65,232千円 (仮称)小山沼公園整備工事(沼中央広場) 12,484千円 相原仲町子ども広場拡張工事 8,236千円 南成瀬中央公園遊具設置工事 3,013千円 など	決算額の主な内訳	飲料水自販機電気料 24千円
主な増減理由	木曾富士見公園整備工事を行ったことなどにより63,374千円増加。	主な増減理由	東京都から支払いを受けていた本町田ひまわり児童遊園の移転補償料の支払いが終了したことにより、7,435千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公園・緑地の維持管理箇所数1箇所あたりコスト	箇所	2016	736	1,433,679	△ 45,766	人件費や物件費の減少に伴い行政費用が27,766千円減少したため、単位あたりのコストが減少しました。
		2015	732	1,479,445	△ 57,913	
		2014	731	1,537,358		
公園・緑地の維持管理面積1㎡あたりコスト	㎡	2016	2,535,410	416	△ 11	人件費や物件費の減少に伴い行政費用が27,766千円減少したため、単位あたりのコストが減少しました。
		2015	2,536,194	427	△ 16	
		2014	2,536,624	443		
		2016				
		2015				
		2014				

④ 貸借対照表

(単位:千円)

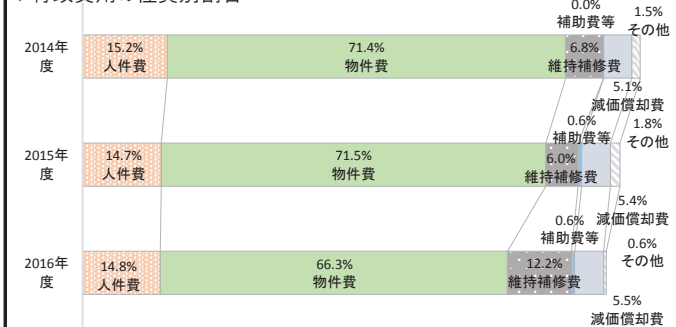
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	570,250	493,624	△ 76,626
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	137,165,757	137,452,644	286,887	地方債	564,645	488,244	△ 76,401
	土地	135,690,927	136,025,105	334,178	賞与引当金	5,605	5,380	△ 225
	建物(取得価額)	2,393,514	2,404,412	10,898	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 937,533	△ 994,667	△ 57,134	固定負債	3,829,238	3,509,693	△ 319,545
	工作物(取得価額)	20,446	20,446	0	地方債	3,723,164	3,412,920	△ 310,244
	工作物減価償却累計額	△ 1,597	△ 2,652	△ 1,055	退職手当引当金	106,074	96,773	△ 9,301
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	6,311	6,311	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,399,488	4,003,317	△ 396,171
資産の部合計	137,165,757	137,458,955	293,198	純資産	132,766,269	133,455,638	689,369	
				純資産の部合計	132,766,269	133,455,638	689,369	
				負債及び純資産の部合計	137,165,757	137,458,955	293,198	

⑤ 貸借対照表の特記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	芹ヶ谷公園 9,272,328千円 函節日影坂下公園 6,686,316千円 相原中央公園 4,774,886千円 忠生公園 4,546,744千円 沢谷戸自然公園 3,944,028千円 三ツ目山公園 3,720,355千円 など	決算額の主な内訳	町田中央公園 1,522,168千円 忠生公園 178,585千円 相原中央公園 141,285千円 かしの木山自然公園 115,629千円 三輪緑地 71,101千円 鶴間公園 56,353千円 など	決算額の主な内訳	三輪緑地管理等改修工事基本・実施設計業務委託 4,213千円 鶴間公園関連実施設計業務委託 2,098千円
主な増減理由	香山緑地や三輪緑地の用地取得や開発に伴う寄附の受入れなどにより334,178千円増加。	主な増減理由	木曾富士見公園整備工事(トイレの新設)により10,898千円増加。	主な増減理由	三輪緑地や鶴間公園で設計業務委託を実施したことにより6,311千円増加。

V. 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合

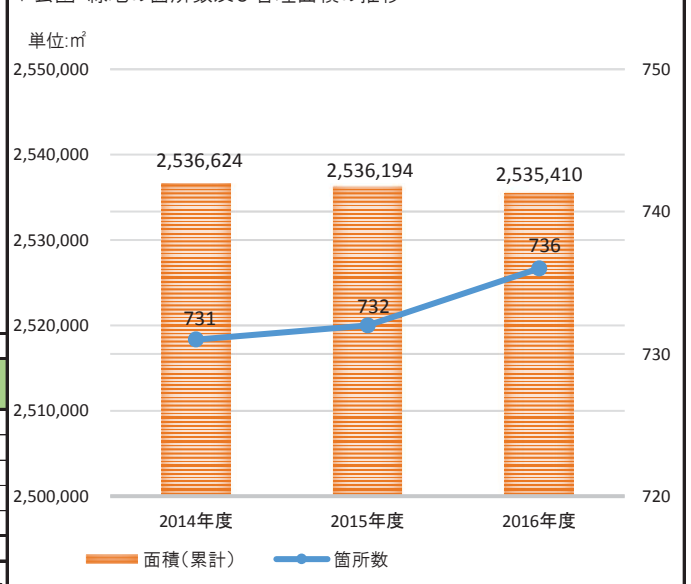


▽ 事業に関わる人員

業務内容	2016年度					2015年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
都市公園管理事務	8.7		4.2	11.1	0.4	24.4	22.1
公園整備・計画	4.5		0.1			4.6	4.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	13.2	0.0	4.3	11.1	0.4	29.0	26.7
2015年度 特定事業 合計	14.0	0.1	2.8	9.3	0.5	26.7	

VI. 個別分析

▽ 公園・緑地の箇所数及び管理面積の推移



VI. 総括

① 成果および財務の分析

- ◆木曾富士見公園及び小山沼中央広場の整備により子どもから高齢者まで安全で安心して利用できる施設が増えた一方で、行政費用の面では維持補修費が2015年度と比較し63,374千円増加し、性質別割合も6.0%から12.2%まで上昇しました。
- ◆公益的市民活動登録団体の内、都市公園に係る団体数は、2015年度は176団体でしたが2016年度は175団体となり1団体減少(内訳4増5減)しました。また、企業や小・中学校等を対象とした保全活動の新たな制度構築に向けた検討を行いました。
- ◆効率的かつ効果的な管理の実施手法として、先進事例の情報収集や課内検討会を実施し、街区公園の総合管理についての具体案の作成とその試行に向けた調整を行いました。
- ◆町田市公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園に係る公園7施設の対策工事を完了しました。2017年度以降も計画に基づく更新工事を行います。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆公益的市民活動の登録団体拡充のため、企業や小・中学校が参加できるような新たな制度を構築していくことが課題です。
- ◆街区公園の総合管理の実現に向け、一部地域において街区公園等の委託事業としての管理を試行し、課題の洗い出しを行っていきます。
- ◆公園施設(遊具等)改築費用の平準化及び縮減を図っていくため、長寿命化計画に基づく更新工事を行っていく必要があります。計画的な事業推進のためには社会資本整備総合交付金の活用等、財源の着実な確保が必要となります。
- ◇芹ヶ谷公園について、町田市中心市街地の新たな賑わいづくりに向け着実に事業を推進することが課題です。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	ふるさとの森事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	ふるさとの森や特別緑地保全地区として豊かな自然を確保し、市民から親しまれる場所として維持管理を行います。				
基本情報	根拠法令等	都市緑地法(特別緑地保全地区)、町田市緑の保全と育成に関する条例、町田えびね苑条例、町田市ふるさとの森設置要綱			
	土地取得価格 (単位:千円)	2014年度	2015年度	2016年度	
		19,304,719	19,316,522	19,332,193	
	ふるさとの森及び特別緑地保全地区面積(累計)(単位:㎡)	947,458	954,231	961,831	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆維持管理において、物件費や維持補修費等、支出の平準化を意識していくことが課題です。
- ◆「町田市公園緑地における公益的市民活動の実施に関する要綱」に基づき、市民との協働による効率的かつ効果的な公園緑地の管理を実現するための制度の周知を図り、登録団体を拡充することが課題です。
- ◇今後、より一層効率的かつ効果的な緑地管理を検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふるさとの森及び特別緑地保全地区面積(累計)	㎡	目標	—	—	—	994,000	「ふるさとの森」及び「特別緑地保全地区」面積
		実績	947,458	954,231	961,831	(2016年度)	
ふるさとの森及び特別緑地保全地区にかかわる公益的市民活動登録団体の団体数	団体	目標	—	—	—	24	「ふるさとの森」及び「特別緑地保全地区」にかかわる団体数
		実績	22	23	23	(2016年度)	

◆ふるさとの森及び特別緑地保全地区の面積については、薬師池北ふるさとの森や薬師池西ふるさとの森の指定を拡大したことにより7,600㎡増加しました。  
 ◆公益的市民活動登録団体の内、ふるさとの森及び特別緑地保全地区にかかわる団体数は、広報掲載による周知活動を行っているものの2015年度と比較して横ばいでした。また、企業や小・中学校等を対象とした保全活動の新たな制度構築に向けた検討を行いました。  
 ◆図師南ふるさとの森を都市緑地法による特別緑地保全地区に指定したことにより、緑地としての担保性を高めました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	26,895	37,796	23,304	△ 14,492	地方税	0	0	0	0
物件費	47,156	30,927	42,980	12,053	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	40,801	25,776	37,861	12,085	都支出金	1,251	1,456	1,491	35
維持補修費	23,107	633	2,771	2,138	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,935	1,686	1,332	△ 354
補助費等	104	292	77	△ 215	その他	0	0	0	0
減価償却費	523	523	523	0	行政収入 小計(a)	3,186	3,142	2,823	△ 319
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 98,633	△ 73,428	△ 67,701	5,727
賞与・退職手当引当金繰入額	4,034	6,399	869	△ 5,530	金融収支差額(d)	△ 38,389	△ 34,440	△ 30,344	4,096
行政費用 小計(b)	101,819	76,570	70,524	△ 6,046	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 137,022	△ 107,868	△ 98,045	9,823
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	3,034
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	3,034	3,034	当期収支差額(e)+(h)	△ 137,022	△ 107,868	△ 95,011	12,857

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	草刈・樹木管理業務委託 22,837千円 広袴神明ふるさとの森測量業務委託 10,027千円 町田えびね苑土地賃借料 3,374千円 不動産鑑定評価委託 2,350千円 など	決算額の主な内訳	町田えびね苑入苑料 1,016千円 緑地用地使用料 316千円
主な増減理由	測量業務委託(10,026千円増)、不動産鑑定委託(1,674千円増)などにより12,053千円増加。	主な増減理由	町田えびね苑入苑料(168千円減)、緑地用地占用料(186千円減)により354千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	図師南特別緑地保全地区標識設置工事 1,998千円 金森山ふるさとの森看板修繕 413千円 山崎特別緑地保全地区洞窟閉塞修繕 323千円 成瀬山ふるさとの森看板修繕 37千円	決算額の主な内訳	保護樹木補助金 57千円 保護樹木施設賠償責任保険 20千円
主な増減理由	図師南特別緑地保全地区の標識設置工事の実施(1,998千円)や修繕の増加(140千円増)により2,138千円増加。	主な増減理由	保護樹木補助金の交付件数が少なかったことにより215千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふるさとの森及び特別緑地保全地区の面積1㎡あたりコスト	㎡	2016	961,831	73	△ 7	人件費の減少に伴い行政費用が6,046千円減少したことから、単位あたりのコストが減少しました。
		2015	954,231	80	△ 27	
		2014	947,458	107		
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

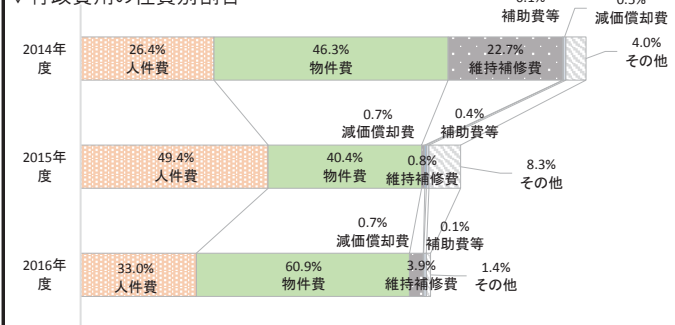
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	177,197	170,566	△ 6,631		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	176,140	169,697	△ 6,443	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	19,320,606	19,335,986	15,380		賞与引当金	1,057	869	△ 188
		土地	19,316,522	19,332,425	15,903		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	15,682	15,682	0	固定負債	1,732,071	1,566,004	△ 166,067	
		建物減価償却累計額	△ 11,598	△ 12,121	△ 523		地方債	1,712,067	1,550,370	△ 161,697
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	20,004	15,634	△ 4,370
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,909,268	1,736,570	△ 172,698
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	17,411,338	17,599,416	188,078	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	17,411,338	17,599,416	188,078	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	19,320,606	19,335,986	15,380		
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	19,320,606	19,335,986	15,380						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の 主な内訳	尾根緑道ふるさとの森	2,328,915千円	決算額の 主な内訳	町田かたかごの森管理棟	9,188千円
	町田えびね苑	1,710,989千円		町田えびね苑倉庫	2,970千円
	町田かたかごの森	1,041,502千円		町田えびね苑事務所	2,910千円
	能ヶ谷西ふるさとの森	966,993千円		町田えびね苑料金所	614千円
	成瀬三ツ又ふるさとの森	899,626千円			
主な 増減理由	成瀬山吹ふるさとの森	868,709千円など	主な 増減理由		
	七国・相原特別緑地保全地区の用地取得 や成瀬山ふるさとの森用地の寄附の受入れにより15,903千円増加。				

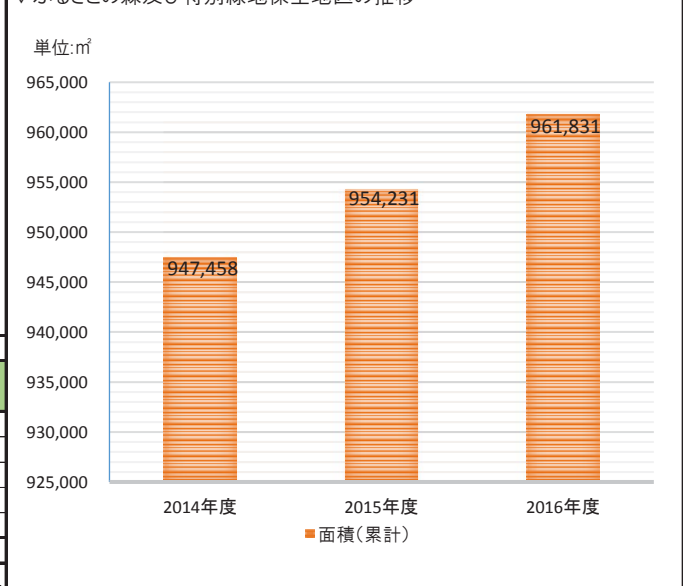
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽ふるさとの森及び特別緑地保全地区の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016		2015	
						合計	合計	合計	合計
緑地管理事務	1.2		0.4	1.0	0.1	2.7	7.0		
緑地整備・計画	0.9		0.3			1.2	0.9		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2016年度 特定事業 合計	2.1	0.0	0.7	1.0	0.1	3.9	7.9		
2015年度 特定事業 合計	2.7	0.0	0.9	4.1	0.2	7.9			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆物件費や維持補修費の増加分は、測量業務委託、不動産鑑定委託、標識設置工事の実施に伴うもので、その他、委託料や修繕費等の費用は2015年度とおおむね同様の額で推移しています。
- ◆事業に関わる人員は、都市公園事業との人員体制の変更による人員の入替に伴い、2015年度と比較して4.0人減少しています。
- ◆ふるさとの森及び特別緑地保全地区の面積は用地取得等で増加している一方で、近年、借地で運営している緑地について宅地開発等により借地契約の解除が増えているため、計画どおりの増加には至っていません。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆公益的市民活動の登録団体拡充のため、企業や小・中学校が参加できるような新たな制度を構築していくことが課題です。
- ◇緑地のより良い管理手法について長期的な目線で研究していく必要があります。